

REPORT 2019

JAひがし宗谷のご案内

組合員・地域と共に歩む

Japan Agricultural Cooperatives

東宗谷農業協同組合

目 次

ごあいさつ

I. JAひがし宗谷の概要

1. 経営理念・経営方針	1
2. 主要な業務の内容	3
3. 経営の組織	7
4. 社会的責任と地域貢献活動	10
5. リスク管理の状況	13
6. 自己資本の充実状況	14

II. 業 績 等

1. 直近の事業年度における事業の概況	15
2. 最近5年間の主要な経営指標	16
3. 決算関係書類(2期分)	17
4. 部門別損益計算書	38

III. 信用事業

1. 信用事業の考え方	40
2. 信用事業の状況	41
3. 貯金に関する指標	43
4. 貸出金等に関する指標	44
5. リスク管理債権残高	47
6. 金融再生法に基づく開示債権残高	48
7. 有価証券に関する指標	49
8. 有価証券等の時価情報	50
9. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	51
10. 貸出金償却の額	51

IV. その他の事業

1. 営農指導事業	52
2. 共済事業	53
3. 購買事業	54
4. 販売事業	55
5. 家畜授精・集送乳除雪・乳検事業	56
6. 畜産事業	57

V. 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項	59
2. 自己資本の充実度に関する事項	61
3. 信用リスクに関する事項	63
4. 信用リスク削減手法に関する事項	67
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	68
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	68
7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	69
8. 金利リスクに関する事項	70

VI. 財務諸表の正確性等にかかる確認

1. 確認書	71
--------	----

VII. トピックス・沿革・歩み

1. 沿革・あゆみ	72
2. トピックス	72

※本冊子は、農業協同組合法第54条の3に基づいて作成したディスクロージャー誌です。
※本冊子については、JAひがし宗谷の決算期(平成30年3月1日～平成31年2月28日)の情報について掲載しております。
※記載した金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しております。したがって、合計数値と合致しない場合がありますのでご注意ください。

ごあいさつ

皆様には、日頃より「JAひがし宗谷」をご愛顧いただき誠にありがとうございます。

当組合の事業推進に付きましては、組合員をはじめ地域の皆様方の温かいご支援に深く感謝申し上げます。

このたびは、組合員及び地域の皆様に「JAひがし宗谷」を一層ご理解頂き、ご信頼を深めて頂くことを念願し、本冊子を作成いたしました。

農業をめぐる情勢については、少子化により人口減少が進み、農業関連のみではなく、全道的な労働力不足により農業労働力の高齢化が進み、酪農家戸数の減少及び、生産基盤の安定が危惧される状況となっています。

畜安法の改訂や、米国抜きのTPP11・日欧EPA発効後の影響が心配される中、米国とのTAG交渉開始が合意されるなど、農業経営への影響などが生産現場に充分伝わっていないこともあり、将来への不安による担い手への生産意欲の減退が懸念されております。

今年度の平成31年5月末が、農協改革集中推進期間の期限であることから、JAグループ一丸となって自己改革を着実に実践すると共に、組合員・地域住民等への情報の発信による理解促進に努めます。

また、信用事業については、総合事業運営で求められる内部管理態勢の整備を実施し、これまで同様に単独で総合事業を継続し、組合員及び準組合員に有利な信用事業運営に努め、地域に貢献できる事業運営として参りたい。

昨年11月には「第29回JA北海道大会」が開催され、農業所得増大・担い手確保育成・サポーターづくりの活動拡充として、地域を支える準組合員と共に取り組みに向けて進めて参ります。

平成31年度の加工原料乳生産者補給金単価を含めたプール乳価は約1円20銭の値上げとなり、さらにホクレンによる入札価格の出来高により更なる取引乳価の引上げが予想されております、めざす姿であげた所得目標30円/kg以上の継続的かつ安定的な実現を後押しする結果となりました。

ここ数年の個体価格の高騰及び生乳生産量の確保と生産環境は上昇にある中、組合員皆様の日頃の努力により、経営は安定している状況にあります。今後の生産基盤安定に向け、各経営体での方向性を見い出して頂きたくご提案申し上げます。

農協事業においては、働き方改革及び職員採用状況が厳しい中において、各部門業務内容の見直しを行い、効率的な事業運営を目指して参ります。

次期経営者の育成支援、防疫体制支援を含め、引き続き財務改善及び自己資本の増強による安定した経営体を目指し、組合員並びに地域住民から信頼に応えられる農協を目指し、役職員一丸となって事業運営に邁進して参りたいと存じますので、組合員皆様方のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和元年6月
東宗谷農業協同組合
代表理事組合長 佐藤 裕司

I. JAひがし宗谷の概要

1. 経営理念・経営方針

わたしたちJAひがし宗谷の組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新を図ります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

JA綱領（わたしたちJAがめざすもの）

- ・地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ります。
- ・環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築きます。
- ・JAへの積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現します。
- ・自主・自立と民主的運営の基本に立ち、JAを健全に経営し信頼を高めます。
- ・協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求します。

部門別基本方針

◇内部監査部門

- ・無通告内部監査の実施
- ・外部団体組織の監査及び運営手法の検討整理
- ・外部委託審査及び監査による内部けん制強化と業務改善
- ・内部統制文書の有効性の検証

◇営農相談部門

- ・組合員の収益向上に向けた生産体制の支援と乳牛の事故防止対策
- ・関係機関と連携した地域振興における担い手対策
- ・コスト低減に向けた対策推進自給飼料品質向上
- ・中長期計画を基本とした組合員生産体制の支援
- ・各対策事業の有効利用による生産基盤の確保

◇販売部門

- ・所得向上に向けた良質生乳生産販売の検証
- ・販売物の付加価値向上による所得確保
- ・良質乳出荷による奨励制度の継続実施
- ・災害時の具体的対応体制の継続

◇酪農生産部門

- ・生産性向上取組によるコスト低減による収益の向上
- ・所得向上を目標とした良質乳生産支援
- ・最新データ提供による早期対応支援体制の充実

◇乳牛検定部門

- ・経営指標となるデータ活用による収益向上支援の強化
- ・飼養管理に係る各種データの分析と現地指導

◇信用事業部門

- ・地域密着型の金融サービスの提供を行う
- ・有利性資金の提供による組合員ニーズへの対応とコスト低減
- ・適正な債権保全とリスク管理の強化
- ・組合員の資産形成・拡充をはかり個人貯金の増強にとりくむ

◇共済事業部門

- ・生産施設保全による経営継続支援による所得確保支援
- ・地域住民との密接な対応と取り組み
- ・契約の保全・支払いについて迅速かつ的確な対応

◇生産資材部門

- ・良質で安価商品の検索と提供によるコスト低減の実施
- ・生産資材供給体制の再精査によるコスト低減に向けた安定供給
- ・職員教育による企画力向上に向けた人材育成

◇店舗部門

- ・組合員及び地域住民からの満足度の強化
- ・安全安心な商品の地域住民への供給
- ・各種キャンペーン取組による顧客の確保
- ・供給体制の確立と部門収益の確保

◇給油所部門

- ・組合員及び顧客満足度の強化
- ・商品提供体制の再精査による安定供給とコスト低減
- ・キャンペーンの実施による新規顧客の獲得

◇畜産事業所部門

- ・預託施設整備の充実による生乳生産支援
- ・信頼される育成預託の飼養管理向上の確立
- ・指定管理契約に基づき適正に管理する

◇管理部門

- ・コンプライアンス意識の醸成と知識の習得
- ・職員教育による企画力向上に向けた人材育成
- ・活力ある職場づくり、報連相の徹底による各機能の強化
- ・JAグループの連携と地域社会への貢献
- ・中長期経営計画の進捗管理

2. 主要な業務の内容

事業のご案内

信用事業(浜頓別本所・猿払支所)

信用事業は、貯金、貸出、為替など、いわゆる金融業務といわれる内容の業務を行っています。この信用事業は、農協・信連・農林中金という三段階の組織が有機的に結びつき、農協系統金融として大きな力を発揮しています。

私たちJAは、『JAバンク法』に基づき全国グループと一体となり『JAバンク基本方針』に定めるJAバンクシステム会員となっています。

■貯金業務

組合員はもちろん地域住民のみなさまや事業主のみなさまからの貯金をお預かりしています。

普通貯金、当座貯金、大口定期、スーパー定期、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的、期間、金額にあわせてご利用いただいております。

また、各種年金受け取り業務を行い、年金友の会による旅行等、会員相互の交流を通じて地域の活性化を応援しています。

詳しくは5ページをご覧ください。

■貸出業務

組合員への貸出をはじめ、地域住民のみなさまの暮らしや、農業者・事業者のみなさまの事業に必要な資金を貸出しています。

また、地方公共団体、農業関連産業などへも貸出し、地域経済の質的向上・発展に貢献しています。さらに、住宅金融公庫、国民金融公庫、(株)日本政策金融公庫等の融資の申し込みのお取り扱いもしています。

詳しくは6ページをご覧ください。

■為替業務

全国の農協・県信連・農林中金の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当組合の窓口を通して全国のどこの金融機関へでも送金や手形・小切手等の取立てが安全・確実・迅速にできる内国為替をお取り扱いしています。

■サービス・その他

当組合では、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受け取り、各種自動支払いや事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービス、口座振替サービスなどをお取り扱いしています。

また、全国の農協での貯金の出し入れや銀行、信用金庫などでも現金引き出しのできるキャッシュサービス等 いろいろなサービスに努めています。

〈キャッシュサービス〉

本所金融店舗	平日 8:45～18:00	土曜日 9:00～12:30
支所金融店舗	平日 8:45～18:00	土曜日 9:00～12:30
Aコープラ・ラック店	平日、土曜・日曜日	10:00～18:45

共済事業

■各種長期共済

JAの長期共済は一般に言う”保険”です。

生命共済・終身共済・子供共済・年金共済・建物更正共済・ガン共済・医療共済等を取り扱い、少ない負担で大きな保障を提供しております。

ご相談は、ライフアドバイザーがいつでも利用者のご相談に応じておりますので、お気軽にご相談下さい。

■各種短期共済

JAの短期共済は、一般にいう”短期損害保険”です。

火災共済・自動車共済・傷害共済・自賠責共済等を取り扱い、少ない負担で、大きな保障を提供しております。

営農指導事業

■営農指導

組合員にたいする、経営指導・乳質改善・生活相談・税務相談や相続の問題等について対応しております。

■販売業務

組合員の生産する牛乳をはじめ、乳牛や肉牛等の家畜や農産物の取り扱いを行っております。

経済事業

■購買業務(購買課浜頓別資材店・生産資材さるふつ店)

肥料・農薬・日用雑貨をはじめとし、飼料・農機具等の取り扱いも行い、幅広く、ご利用をいただいております。

■燃料店業務(ホクレン浜頓別給油所)

ガソリン・軽油・灯油・プロパンガス等の取り扱いを行い、組合員はじめ地域の皆様に幅広くご利用をいただいております。

■Aコープ(浜頓別ラ・ラック店)

お米・生鮮食品・日用品等の取り扱いを行い、組合員はじめ地域を越えた多くの皆様方にご利用をいただいております。
特に地産地消を心がけ、より新鮮な商品をお届けしています。

畜産事業(浜頓別・猿払)

■放牧業務

地域内で生まれた雌ホルスタインを組合員からの委託を受け、夏期間放牧し、付加価値をつけ組合員にお戻しをしております。

■預託事業

組合員からの育成牛の預託を受け、授精を行い組合員へお戻ししております。

■優牝事業

組合員等からの仔牛を買取り、哺育育成から初任牛まで養い、販売しております。

■資源リサイクル事業

浜頓別・猿払の両事業所より生じた糞尿を堆肥化し、草地に還元するとともに、希望に応じて地域に販売しております。

■貯金業務のご案内

組合員はもちろん地域住民の皆様方や事業主の皆様方から貯金をお預かりしています。
総合口座・普通貯金・スーパー定期貯金・大口定期貯金・変動金利定期貯金・定期積金
などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいております。

種 類		期 間	預入金額	特 色 ・ 内 容
普通貯金		出し入れ自由	1円以上	お気軽に出し入れでき、給与や年金の自動受取、公共料金やクレジット代金の自動支払い、キャッシュカードなど便利なサービスがご利用いただけます。
総合 口座	普通貯金	出し入れ自由	1円以上	普通貯金の機能に加えて一つの通帳に定期貯金がセットできるのが特徴で、定期貯金残高の90%以内(最高300万円)で自動融資が受けられます。
	定期貯金	出し入れ自由	1円以上	
	ご融資	—	—	
定 期 貯 金	スーパー 定期貯金	1ヶ月以上 5年以内	100円以上	短期の運用から長期の運用まで目的に応じて自由に選べます。預入時の利率が満期日まで変わらない確定利回りで預金期間が3年以上なら半年複利の運用でさらにお得です。
	期日指定 定期貯金	最長3年 (据置期間1年間)	100円以上 300万円未満	1年複利で高利回り据置期間経過後はご指定の日にお引出しになれます。また、元金の一部お引き出しもできます。
	大 口 定期貯金	1年以上 5年以内	1千万円 以上	大口資金の運用には最適の貯金です。
定期積金		6ヶ月以上 5年以内	1千円以上	目標額にあわせて毎月の預け入れ指定日に積み立てる貯金です。積立額は6ヶ月以上5年以内の間で自由に選べますから、プランにそって無理なく目標が達成できます。

JAネットバンク	窓口やATMに行かなくても、お手持ちのパソコン、スマートフォン等からインターネットを通じてアクセスするだけで、残高照会・入出金明細照会や振込・振替、通帳式定期貯金への預入などの各種サービスがご利用いただけます。
自動支払 サービス	簡単なお手続きで公共料金をはじめいろいろなお支払いが自動的にできて便利です。
JAカード (一体型)	ICキャッシュカード機能とクレジットカード機能が1枚になった便利なJAカードです。

貸出業務のご案内

組合員への融資をはじめ、地域住民の皆様方の暮らしに必要な資金を融資いたしております。

また、地方公共団体、農業関連産業などへもご融資し、地域経済の質的向上・発展に貢献しています。さらに、住宅金融支援機構・日本政策金融公庫等の融資の申込みのお取次も致しております。

－ 融資商品のご案内 －

◎当JAで取り扱いしている農業関係法人向けご融資

種 類	資金のお使いみちなどのご融資金額・期間・担保および保障
農業関係資金	通常の運転資金・設備資金のほか相談に応じて決定しております。 季節的・一時的な資金にご利用いただけます。
農業制度資金	設備意投資等に必要な資金を融資する「農業近代化資金」など各種制度資金をお取り扱いしております。

◎当JAで取り扱いしている各種ローン

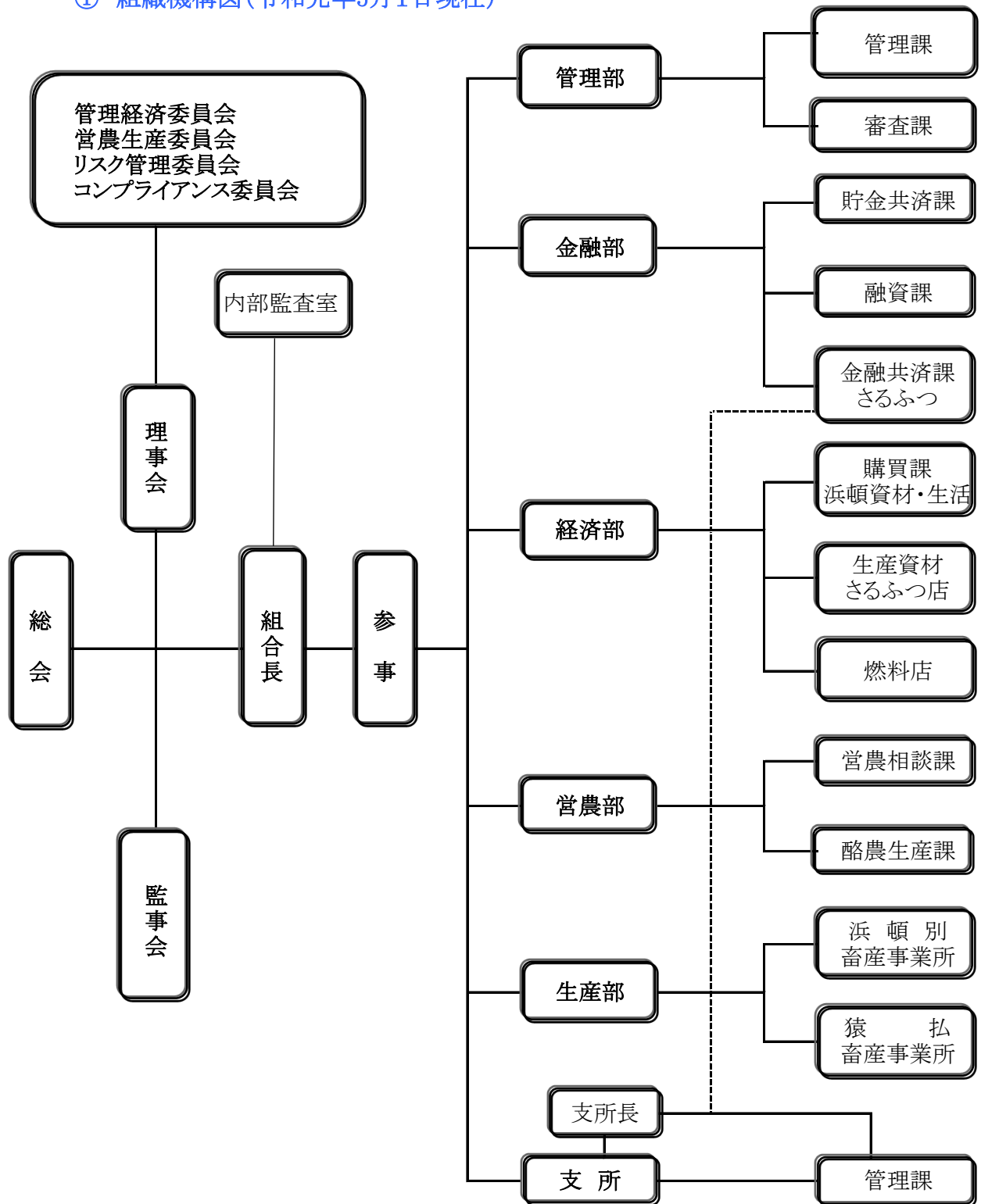
種 類	資金のお使いみちなど	ご融資金額	ご融資期間
JAフリーローン	生活に必要な一切の資金	300万円まで	5年以内
JA住宅ローン	住宅の新築、新築・中古住宅の購入、住宅の増改築・土地の購入	5,000万円まで	35年以内
JA住宅ローン (借換応援型)	他金融機関等からのお借入中の住宅資金の借換資金、借換と併せた増改築、改装、補修費用	5,000万円まで	(お借入中の住宅ローンの残存期間内) 35年以内
JA教育ローン	就学子弟の入学金、授業料、学費、家賃等教育に関する資金	1,000万円まで (在学期間は元金据置も可能)	15年以内
JAマイカーローン	自動車・バイクの購入にかかる費用、車検費用、運転免許の取得費用	1,000万円まで	10年以内

※ローンのご利用に当たっては、保証会社等の審査がございます。また、JAひがし宗谷に対する所定の出資金が必要な場合がございますので、係員とご相談の上お取り進めをお願いいたします。

1. ローン商品につきましては、金利変動ルールなど、それぞれの商品サービスの特色をJAバンクローン商品概要説明書や店頭でお尋ねいただくなど、ご確認の上ご利用ください。
2. ローン利用に当たりましては、ご契約上の規程、ご返済方法(返済日・返済額など)、ご利用限度額現在の利用額などにご留意ください。

3. 経営の組織

① 組織機構図(令和元年5月1日現在)



② 組合員数

	29年度末	30年度末	増減
正組合員数	161	160	△ 1
個人	140	139	△ 1
法人	21	21	0
その他			0
准組合員数	2,882	2,884	2
個人	2,849	2,851	2
その他	33	33	0
合計	3,043	3,044	1

③ 組合員組織の状況

組織名	代表者名	構成員数
青年部	生田目 正弘	25
女性部	柴田 智子	73

(令和元年5月現在)

④ 地区一覧

北海道枝幸郡浜頓別町の区域
北海道宗谷郡猿払村の区域

⑤ 理事及び監事の氏名及び役職名

■ 役員一覧

(令和元年5月現在)

役 員	氏 名	常勤・非常勤の別
代表理事組合長	佐 藤 裕 司	常 勤
筆 頭 理 事	田 中 功 悦	非 常 勤
理 事	仲 野 信 之	非 常 勤
理 事	大 武 和 廣	非 常 勤
理 事	板 垣 啓 一	非 常 勤
理 事	生 田 目 政 吉	非 常 勤
理 事	小 川 優 子	非 常 勤
理 事	守 谷 学	非 常 勤
理 事	前 田 武	非 常 勤
理 事	中 尾 渉	常 勤
代 表 監 事	安 彦 隆	非 常 勤
監 事	永 原 耕 平	非 常 勤
監 事 (員 外)	大 西 仁	非 常 勤

⑥ 事務所の名称及び所在地

■ 店舗一覧

店舗名	住 所	電話番号	ATM設置台数
本所事務所	枝幸郡浜頓別町大通2丁目19番地	01634(2)2229	
金融共済店舗	枝幸郡浜頓別町大通2丁目19番地	01634(2)3366	1台
購買課			
生活店	枝幸郡浜頓別町南3条1丁目	01634(2)0777	1台
浜頓別資材店	枝幸郡浜頓別町南3条1丁目	01634(2)2049	
浜頓別燃料店	枝幸郡浜頓別町大通り5丁目10番地	01634(2)2316	
浜頓別畜産事業所	枝幸郡浜頓別町智福2丁目8番地	01634(2)3335	
支所事務所	宗谷郡猿払村鬼志別西町51番地	01635(2)3311	
貯金共済店舗	同 上	01635(2)3312	1台
猿払生産資材店	宗谷郡猿払村鬼志別西町61番地	01635(2)3314	
猿払畜産事業所	宗谷郡猿払村浜鬼志別214番地	01635(2)3210	

⑦ 協同会社の概要

該当無し

4. 社会的責任と地域貢献活動

◆全般に関する事項

- 当組合は、浜頓別町、猿払村を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助(お互いに助け合い、お互いに発展していくこと)を共通の理念として運営されている協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。
- 当組合の資金は、その大半が組合員の皆様などからお預かりした、大切な財産である「貯金」を源泉としております。
当組合では資金を必要とする組合員の皆様や、地方公共団体などにもご利用して頂いております。
- 農業者の相互扶助組織として、組合員の農業と生活全般にわたる事業活動とJAの総合事業をつうじて各種金融機能・サービス等の提供を通じて、地域農業と地域社会・経済の発展に貢献する社会的責任を負っています。
また、地域金融機関として、信用を維持し、貯金者の保護を確保すると共に、健全かつ適切な運営を確保する社会的使命を担うことが重要と考えています。

◇このために

- ① 農業協同組合のもつ社会的責任と公共的使命を認識し、健全な業務運営を行っていきます。
- ② 法令の文言はもちろん、その精神まで遵守していきます。
- ③ 自己責任原則を基本とし、フェアで透明なビジネスを行います。
- ④ 全ての利害関係者の人権を守り、地域経済並びに地域社会の健全な発展に努めます。
- ⑤ 利益と倫理が相反する場合、迷わず倫理を選択します。
- ⑥ 反社会的勢力に対しては、断固とした姿勢で臨みます。
- ⑦ 次世代に、より豊で公正な地域社会を残すよう努力します。
- ⑧ 難解な倫理問題に直面した場合、誰もが満足できるような解決策を積極的に創造していきます。

★組合員数	3, 044名(正組合員160名・準組合員数2, 884名)
★出資金	761, 421, 000円(出資口数507,614口)
★1口当出資金	1, 500円

●貯金の残高 11,300,320千円
 うち組合員 9,958,467千円
 うち地方公共団体 665,994千円
 うちその他員外 1,341,852千円

●貸出金残高 3,820,653千円
 うち組合員等 3,541,165千円
 うち地方公共団体 175,543千円
 うちその他 103,944千円

●制度資金

☆農業近代化資金……202,033千円
 農業者等が農業経営の近代化に資することを目的として行う
 農業用施設等の改良、造成、取得に必要な資金

☆その他制度資金……1,516,453千円
 認定農業者の施設投資や運転資金等の経営改善のために
 必要な長期資金など

●JAローン

☆JAフルスペックローン……295,659千円
 農機具や格納庫など比較的小口の農業用設備資金

☆生活関連ローン……625,425千円
 住宅・自動車・教育・結婚費用など様々なライフプランやニーズに合わせて
 ご活用ください。

■文化的・社会的貢献に関する事項

●農業の理解と安全安心な食料のために

◇地球規模で食料・農業・環境問題が表面化しているなか、我が国の食糧自給率は先進国のなかでも異常に低い状況にあり、環境の保全など多面的な役割を持つ、生命産業である農業の活性化を図ることが重要と考えます。

◇このために、

- ① 環境にやさしいクリーン農業を推進し、北海道ブランドの確立を図ります。
 - ・ 北海道の冷涼な気候を生かし、土づくりを基本に環境と調和したククリーン農業の更なる推進を図り、安全・良品質・新鮮な農畜産物を届けます。

- ② 地域住民との交流を進めるふれあい活動を強化します。

- ・ 地域住民との日常的なふれあいを強化し、農業情報等の提供や相談機能を充実し、農業・農村・JAに関するコンセンサスづくりを進めます。

また、学童・次世代に対しても農業・農村・JAに対し理解を求める対策を講じます。

☆さるふつ観光祭り	7月
☆浜頓別町湖水祭り	7月
☆オホーツク100kmマラソン	7月

- ③ 多様なネットワークを構築して、広報活動を強化し農業関連産業等との連携強化を図り、地域振興に努めます。

- ・ 文化人・知識人等のオピニオンリーダー、市民団体・消費者団体などとのネットワークづくりやインターネットなどの活用により農業・農村に対する理解の促進を図り、北海道農業の応援団づくりに努めます。

●利用者ネットワークづくり

当組合では利用者とのネットワークを強めるため以下の取組を行っております。

☆年金友の会会長杯ゲートボール大会	2回	6月・9月
☆JAバンク杯パークゴルフ大会	1回	8月
☆年金友の会秋の旅行	1回	9月
☆年金友の会温泉湯治	1回	4月
☆積立海外旅行(隔年)		1月

●店舗体制

金融店舗	本所浜頓別店・支所猿払店の2店舗
生活資材店舗	ラ・ラック店
生産資材店	さるふつ店
燃料店	浜頓別店
畜産事業所	浜頓別事業所・猿払事業所の2事業所

5. リスク管理の状況

【審査体制・監査体制】

当該JAは、財務の健全性の維持・向上を目指し、貸出審査や監査に万全の努力を払っています。

○貸出審査体制

地域金融機関としての役割を果たしていくために当組合の事業方針に基づき、各種のローンへの対応をはかっております。

融資に当たってはその金額・用途に応じて審査課で査定を行い、理事会で充分検討され、適切な融資対応により優良な貸出につとめております。

○監査体制

当組合では、事務処理の厳正化、事故の未然防止などの観点から全店舗に対し員外監事を含め3名による年3回の監査を行っております。

○リスク管理委員会について

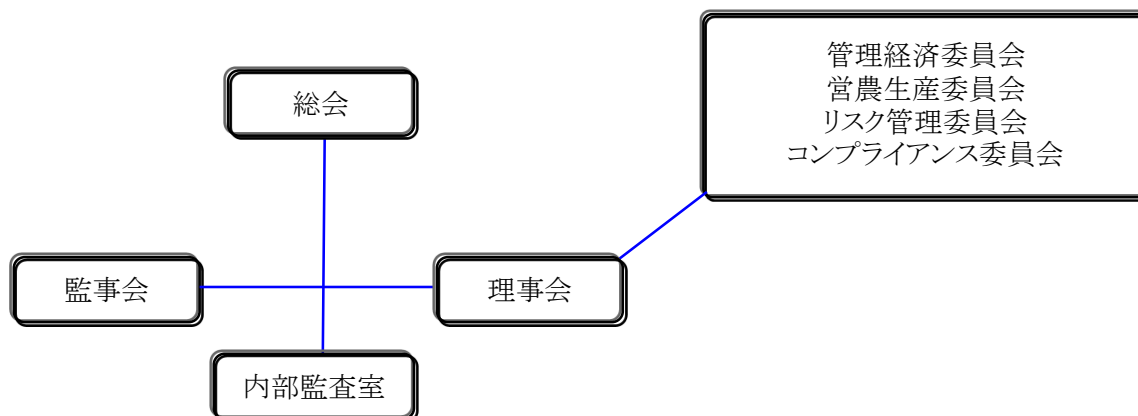
リスク管理委員会は、リスク管理の基本方針、信用リスク等諸リスクの把握集約など、金融環境変化に伴い発生する金利リスク・信用リスクを把握し、資金調達・運用を行い、収益の安定化・極大化を図るべく、資産・負債を総合的に管理するための委員会です。

○コンプライアンス委員会について

コンプライアンス委員会は、法令等を遵守し公平な事業運営を行うことを通じ、経営の健全性を維持し、業務運営における不祥事を未然に防止し、法令遵守の実践を通じて究極的に社会からの信頼を確保し社会に貢献するための委員会です。

○内部監査の体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。また、内部監査はJAの本所支所の全てを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。



法令遵守の体制(コンプライアンスの取組みについて)

○基本方針

- ① 当JAは平成12年、旧JA浜頓別町と旧JAさるふつとの合併により、『JAひがし宗谷』として誕生しました。
平成12年より、旧JAが引きついできた「JAとして社会の望むこと及び時代の要請に応じた業務活動を通じて、地域経済・地域社会の発展に寄与し公共的使命と社会的責任を全うしていく」ことを基本理念に掲げ、この基本理念を実現していくことが社会的責任を全うすることと考えております。
- ② また、関係法令をはじめとして、定款、規約、組織内部の各種規程・要領・手続等を遵守することは社会の公器であることから、当JAとしてはそれらの遵守を役職員一人一人の最低限の義務と考えております。

●運営体制

当JAは業務の適切な運営や法令・ルール of 厳格な遵守を通じ、基本理念の実現に向け、以下に掲げた具体策等を通じ法令遵守の取組体制の強化を図っています。

- ① 員外監事の登用
- ② 学経理事の登用
- ③ 理事会・監事の業務監視機能による相互牽制体制
- ④ 顧問税理士との契約
- ⑤ 融資審査体制の整備
- ⑥ 内部監査室の設置
- ⑦ 法令専担者の配置
- ⑧ 朝礼・企画会議等での組合長からの訓示
- ⑨ 役職員の法務研修派遣の実施
- ⑩ 法令等の内部勉強会の実施

6. 自己資本充実の状況

自己資本の状況

① 自己資本比率の充実

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成31年2月末における自己資本比率は、26.16%となり、国内基準の4%を上回っております。

② 経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資による資本調達を行っております。

・普通出資による資本調達額761,421千円(前年度728,080千円)

また、平成28年度より平成32年度までの中長期経営計画を樹立し、組合員や利用者の皆さまのご協力を頂きながら増資計画をすすめて参ります。

なお、自己資本の充実に関する詳細は、「V 自己資本の充実の状況」に記載しております。

Ⅱ. 業 績

1. 直近の事業年度における事業の概況

(1) 事業の概況

平成30年度の北海道農業は、春先は気温が高く農作業・生育も順調でしたが、6月中旬以降は、低温、多雨による日照不足の影響により、多くの作物で生育遅れとなりました。さらに台風21号、9月6日の北海道胆振東部地震では、農畜産物、農業施設の甚大な被害にとどまらず、尊い人命を失う大災害となりました。

当農協管内においては、9月6日の「ブラックアウト」の発生により、搾乳作業・飼養管理・生乳の集出荷・輸送・保管態勢に多くの影響が出ました。

停電対応については早朝から、農協は勿論、行政・各事業所・関係機関の連携により予想を下回る被害に抑えられたことは、生産者として感謝すると共に改めて協同組合の意義である「相互扶助」、協同の精神を実感した出来事となりました。

国際的には、昨年12月にTPP11・今年2月には日欧EPAが発行され、酪農においては牛肉及びチーズの輸入量が増加傾向にあり、現状では価格への影響は不透明な状況にありますが、更に米国抜きのTPPの為、今後の動向が懸念されます。

全道の受託酪農家戸数は、平成31年2月末には生乳出荷戸数5,325戸、前年比166戸と減少が続いていますが、生乳生産量は前年比100.9%の推移となっております。

平成30年度のプール乳価は約33銭の値上げとなり、個体販売価格においては継続的な高騰により安定した営農経営収支となりました。

農協経営にあつては、生乳生産量は76,065トン（前年比97.3%）と減量となりましたが、個体販売価格は高騰で推移し、受託販売高87億33百万円、当期剰余金143,916千円、当期未処分剰余金218,588千円を処分案としてご提案申し上げます。

生産環境も引き続き良好な情勢とはなっておりますが、組合員皆様方の日々のご尽力によるものであることに、心より深く感謝を申し上げます。

信用事業

信用事業にあつては、貯金が11,300,320千円（前年比95.3%）となり、預金9,140,785千円（前年比97.1%）となり、貸付金は3,820,653千円（前年比97.1%）となりました。

共済事業

共済事業は、長期共済保有高で22,257,927千円（前年比99.0%）、短期共済は掛金総額で、119,929千円（95.7%）となりました。また、支払共済金は、長期・短期併せて267,823千円を組合員及び地域の皆様にお支払いいたしました。

購買事業

<生産資材>

生産資材にあつては、供給額3,826,809千円（前年比98.9%）となりました。

<生活物資>

生活物資にあつては、供給額635,936千円（前年比98.9%）となりました。

粗利益率は前年度20.1%から20.7%となりました。

<燃料店>

燃料店にあつては、供給額398,928千円（前年比112.6%）、油外品については、73,683千円（前年比126.3%）となりました。

販売事業

販売事業は、生乳生産量76,065トン（前年比97.3%）、生乳販売高7,080,927千円（前年比98.9%）、個体販売高1,625,954千円（前年比97.4%）、合計販売高8,733,881千円（前年比98.6%）となりました。

畜産事業

畜産事業所は、取扱高887,951千円（前年比102.7%）となり、内預託事業は492,091千円（前年比103.3%）、優牝事業は、200,160千円（前年比78.0%）となりました。

2. 最近5年間の主要な経営指標

(単位:千円、人、%)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
経 常 収 益	6,685,797	6,498,588	6,344,863	6,617,786	6,643,505
信用事業収益	172,134	164,345	159,423	149,084	144,023
共済事業収益	61,290	61,386	62,396	64,980	62,280
農業関連事業収益	6,249,480	6,067,267	5,910,199	6,193,554	6,221,507
その他事業収益	202,893	205,590	212,845	210,168	215,695
経 常 利 益	180,898	228,649	203,809	204,669	204,096
当 期 剰 余 金 (注)	141,795	180,261	140,898	157,803	143,916
出 資 金	668,418	674,200	701,374	728,080	761,421
出 資 口 数	445,612	449,467	467,583	485,387	507,614
純 資 産 額	1,328,933	1,613,215	1,754,893	1,910,325	2,058,735
総 資 産 額	14,344,099	14,981,514	16,178,360	16,692,618	16,127,684
貯 金 等 残 高	10,082,404	10,755,793	11,234,953	11,853,855	11,300,320
貸 出 金 残 高	4,740,198	4,288,732	4,040,488	3,936,282	3,820,654
有 価 証 券 残 高					
剰 余 金 配 当 金 額	26,466	26,980	29,140	28,661	32,776
出 資 配 当 の 額	6,684	6,742	7,013	7,280	7,614
事業利用分量配当の額	19,782	20,238	22,127	21,381	25,162
職 員 数	99人	98人	98人	98人	97人
単 体 自 己 資 本 比 率	21.35%	22.31%	21.92%	23.41%	26.16%

注1) 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

注2)「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。なお、平成24年度は旧告示(バーゼルⅡ)に基づく単体自己資本比率を記載しています。

3. 貸借対照表・損益計算書・キャッシュフロー計算書・注記表・剰余金処分計算書

平成29年度貸借対照表

(平成30年2月28日現在)

東宗谷農業協同組合
(単位：円)

資 産 の 部		
科 目	金 額	備 考
1. 信用事業資産	13,501,468,766	
(1) 現 金	65,567,310	
(2) 預 金	9,415,858,952	
系統預金	9,346,549,435	
系統外預金	69,309,517	
(3) 貸出金	3,936,281,540	
(4) その他の信用事業資産	78,543,273	
未収収益	77,581,159	
その他の資産	962,114	
(5) 債務保証見返	35,526,933	
(6) 貸倒引当金	△ 30,309,242	
2. 共済事業資産	651,147	
(1) 共済貸付金	414,080	
(2) 共済未収利息	6,125	
(3) その他の共済事業資産	233,007	
(4) 貸倒引当金	△ 2,065	
3. 経済事業資産	1,908,896,040	
(1) 経済事業未収金	1,126,148,806	
(2) 棚卸資産	246,776,322	
乳 牛	186,164,600	
購買品	45,153,279	
その他の棚卸資産	15,458,443	
(3) その他の経済事業資産	542,206,944	
(4) 貸倒引当金	△ 6,236,032	
4. 雑資産	155,646,461	
(1) 雑資産	150,035,983	
(2) 経過資産	5,863,939	
(3) 貸倒引当金	△ 253,461	
5. 固定資産	321,316,671	
(1) 有形固定資産	319,898,234	
建物	990,704,845	
機械装置	28,491,186	
土地	109,939,724	
その他の有形固定資産	126,608,799	
減価償却累計額	△ 935,846,320	
(2) 無形固定資産	1,418,437	
6. 外部出資	762,555,832	
(1) 外部出資	762,555,832	
系統出資	471,430,500	
系統外出資	291,125,332	
7. 繰延税金資産	42,083,052	
資 産 の 部 合 計	16,692,617,969	

(単位：円)

負 債 ・ 純 資 産 の 部		
科 目	金 額	備 考
(負 債 の 部)		
1. 信用事業負債	12,775,924,867	
(1) 貯 金	11,853,855,465	
(2) 借 入 金	827,978,018	
(3) その他の信用事業負債	58,564,451	
未払費用	22,554,370	
その他の負債	36,010,081	
(4) 債務保証	35,526,933	
2. 共済事業負債	46,656,960	
(1) 共済借入金	414,080	
(2) 共済資金	26,575,993	
(3) 共済未払利息	6,125	
(4) 未経過共済付加収入	19,660,762	
3. 経済事業負債	1,147,976,209	
(1) 経済事業未払金	1,145,708,209	
(2) その他の経済事業負債	2,268,000	
4. 雑負債	689,781,640	
(1) 未払法人税等	27,289,800	
(2) リース債務	510,734,242	
(3) その他の負債	151,757,598	
5. 諸引当金	121,952,835	
(1) 賞与引当金	58,896,864	
(2) 退職給付引当金	56,197,678	
(3) ポイント引当金	6,858,293	
負 債 の 部 合 計	14,782,292,511	
(純 資 産 の 部)		
1. 組合員資本	1,906,926,894	
(1) 出資金	728,080,500	
(2) 利益剰余金	1,178,846,394	
利益準備金	298,046,000	
その他利益剰余金	880,800,394	
経営基盤強化積立金	613,692,537	
税効果積立金	43,383,180	
当期未処分剰余金	223,724,677	
(うち当期剰余金)	(157,802,567)	
2. 評価・換算差額等	3,398,564	
(1) その他有価証券評価差額金	3,398,564	
純 資 産 の 部 合 計	1,910,325,458	
負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	16,692,617,969	

平成29年度損益計算書

平成29年3月 1 日から平成30年2月28日まで

東京谷農業協同組合

(単位: 円)

科 目	金 額			記載上の留意事項
	金額	収益・費用	損益	
1. 事業総利益			743, 404, 637	
(1) 信用事業収益		149, 083, 787		
資金運用収益	134, 476, 332			
(うち預金利息)	(2, 496, 717)			
(うち受取奨励金)	(47, 058, 842)			
(うち貸出金利息)	(81, 006, 020)			
(うちその他受入利息)	(3, 914, 753)			
役務取引等収益	12, 269, 332			
その他経常収益	2, 338, 123			
(2) 信用事業費用		33, 761, 770		
資金調達費用	19, 314, 720			
(うち貯金利息)	(12, 073, 596)			
(うち給付補填備金繰入)	(19, 245)			
(うち借入金利息)	(7, 221, 879)			
役務取引等費用	4, 645, 189			
その他経常費用	9, 801, 861			
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 9, 594, 720)			
信用事業総利益			115, 322, 017	
(3) 共済事業収益		64, 979, 793		
共済付加収入	59, 808, 043			
共済貸付金利息	10, 606			
その他の収益	5, 161, 144			
(4) 共済事業費用		2, 781, 949		
共済借入金利息	9, 466			
共済推進費	843, 753			
共済保全費	939, 646			
その他の費用	989, 084			
(うち貸倒引当金繰入額)	(812)			
共済事業総利益			62, 197, 844	
(5) 購買事業(生産資材)収益		4, 055, 316, 880		
購買品供給高	3, 867, 651, 213			
その他の収益	187, 665, 667			
(6) 購買事業(生産資材)費用		3, 945, 889, 017		
購買品供給原価	3, 761, 723, 741			
購買配達費	25, 385, 194			
その他の費用	158, 780, 082			
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 56, 721)			
購買事業(生産資材)総利益			109, 427, 863	
(7) 購買事業(燃料店)収益		363, 523, 362		
給油購買品供給高	354, 418, 744			
その他の収益	9, 104, 618			
(8) 購買事業(燃料店)費用		318, 863, 443		
給油購買品供給原価	289, 706, 255			
給油配達費	13, 844, 985			
その他の費用	15, 312, 203			
(うち貸倒引当金繰入額)	(39, 408)			
購買事業(燃料店)総利益			44, 659, 919	
(9) 購買事業(生活店舗)収益		646, 756, 248		
店舗購買品供給高	642, 883, 828			
その他の収益	3, 872, 420			
(10) 購買事業(生活店舗)費用		625, 019, 272		
店舗購買品供給原価	514, 010, 959			
その他の費用	111, 008, 313			
(うち貸倒引当金繰入額)	(21, 292)			
購買事業(生活店舗)総利益			21, 736, 976	

科 目	金 額			記載上の留意事項
	金額	収益・費用	損益	
(11) 販売事業収益		263,919,818		
販売手数料	210,320,540			
その他の収益	53,599,278			
(12) 販売事業費用		56,530,810		
その他の費用	56,530,810			
(うち貸倒引当金繰入額)	(594,595)			
販売事業総利益			207,389,008	
(13) 家畜登録収益	9,578,713	9,578,713		
(14) 家畜登録費用	8,480,311	8,480,311		
利用事業総利益			1,098,402	
(15) 家畜授精収益	132,800,789	132,800,789		
(16) 家畜授精費用	67,112,450	67,112,450		
家畜授精総利益			65,688,339	
(17) 畜産事業収益	864,037,242	864,037,242		
(18) 畜産事業費用	754,624,989	754,624,989		
畜産事業総利益			109,412,253	
(19) 営農指導事業収入	67,788,259	67,788,259		
(20) 営農指導事業支出	61,316,243	61,316,243		
(うち貸倒引当金繰入額)	(307,487)			
営農指導収支差額			6,472,016	
2. 事業管理費		532,586,796		
(1) 人 件 費	434,159,691			
(2) 業 務 費	42,375,035			
(3) 諸税負担金	15,341,000			
(4) 施 設 費	35,979,325			
(5) その他事業管理費	4,731,745			
事 業 利 益			210,817,841	
3. 事業外収益		16,644,987		
(1) 受取雑利息	499,108			
(2) 受取出資配当金	8,244,040			
(3) 賃貸料	3,106,786			
(4) 償却債権取立益	1,247,500			
(5) 雑収入	3,547,553			
4. 事業外費用		22,793,807		
(1) 寄付金	311,847			
(2) 貸倒引当金戻入益 (事業外)	△ 187			
(3) 雑損失	22,482,147			
経 常 利 益			204,669,021	
5. 特別利益		4,719,855		
(1) 固定資産処分益	4,719,855			
6. 特別損失		2,018,110		
(1) 固定資産処分損	2,018,110			
税引前当期利益			207,370,766	
法人税・住民税及び事業税	26,199,067			
法人税等調整額	23,369,132			
法人税等合計		49,568,199		
当期剰余金			157,802,567	
当期首繰越剰余金	36,140,831			
目的積立金取崩額		29,781,279		
当期末処分剰余金			223,724,677	

単体キャッシュ・フロー計算書（平成29年度）

平成29年3月1日から30年2月28日まで

(単位：千円)

科 目	金 額
1 事業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期利益（又は税引前当期損失）	207,370
減価償却費	19,289
役員退任慰労引当金の増加額(△は減少)	538
貸倒引当金の増加額(△は減少)	△ 8,688
賞与引当金の増加額(△は減少)	334
退職給付引当金の増加額(△は減少)	△ 8,490
信用事業資金運用収益	△ 134,476
信用事業資金調達費用	19,314
共済貸付金利息	△ 10
共済借入金利息	9
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 8,743
固定資産売却損益(△は益)	△ 2,701
固定資産除去損	14,001
(信用事業活動による資産及び負債の増減)	
貸出金の純増(△)減	103,203
預金の純増(△)減	△ 449,420
貯金の純増減(△)	618,902
信用事業借入金の純増減(△)	△ 212,180
その他の信用事業資産の純増(△)減	△ 1,177
その他の信用事業負債の純増減(△)	△ 12,060
(共済事業活動による資産及び負債の増減)	
共済貸付金の純増(△)減	△ 86
共済借入金の純増減(△)	86
共済資金の純増減(△)	4,569
未経過共済付加収入の純増減(△)	185
その他の共済事業資産の純増(△)減	△ 169
その他の共済事業負債の純増減(△)	△ 102
(経済事業活動による資産及び負債の増減)	
受取手形及び経済事業未収金の純増(△)減	△ 108,173
棚卸資産の純増(△)減	△ 20,052
支払手形及び経済事業未払金の純増減(△)	572,287
その他経済事業資産の純増(△)減	△ 123,382
その他経済事業負債の純増減(△)	399
(その他の資産及び負債の増減)	
未払消費税等の増減額(△)	△ 13,928
その他の資産の純増(△)減	5,959
その他の負債の純増減(△)	△ 536,166
信用事業資金運用による収入	136,157
信用事業資金調達による支出	△ 18,387
共済貸付金利息による収入	9
共済借入金利息による支出	△ 8
事業の利用分量に対する配当金の支払額	△ 21,717
小 計	22,495
雑利息及び出資配当金の受取額	8,743
法人税等の支払額	△ 70,936
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,698
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 4,529
固定資産の売却による収入	9,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,452
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
出資配当金の支払額	△ 7,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,013
4 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	△ 41,259
5 現金及び現金同等物の期首残高	265,312
6 現金及び現金同等物の期末残高	238,776

注 記 表（平成29年度）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

〔時価のあるもの〕

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

〔時価のないもの〕

総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 購買品 売価還元法による原価法（値下額及び値下取消額を除外した売価還元法の原価率を適用）

② 乳牛 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

③ その他の棚卸資産（貯蔵品）

ア．精液 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

イ．購入飼料 //

ウ．敷き料 //

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物は定額法）を採用しています。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている経理規程、償却・引当基準により、つぎのとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権、及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、貸倒実績率等で算出した額を計上しております。

すべての債権は、資産査定要領および自己査定マニュアルに基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を摘要しています。

④ ポイント引当金

Aコープにおいて、販売促進を目的とするポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において使用されると見込まれる額を計上しています。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表関係

(1) 資産に係る圧縮記帳額

保険金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は11,725千円であり、その内訳はつぎのとおりです。

建物	10,149千円	機械装置	1,576千円
----	----------	------	---------

(2) 役員に対する金銭債権・債務の総額

理事および監事に対する金銭債権の総額 該当ありません。

理事および監事に対する金銭債務の総額 該当ありません。

なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法35条の2第2項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しております。

- イ 金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金（担保とされた貯金総額を超えないものに限る）、その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの
- ロ 金銭債務については、貯金、共済契約その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの
- ハ 役員に対する報酬等（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益をいう。）の給付

(3) 貸出金に含まれるリスク管理債権

- ① 貸出金のうち破綻先債権額はありますが、延滞債権額は70,680千円です。

なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税施行令第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金です。

- ② 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありません。

なお、「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）です。

- ③ 貸出金のうち貸出条件緩和債権額はありません。

なお、「貸出条件緩和債権」とは、債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

- ④ ①～③の合計額は70,680千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

3. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員などへ貸付け、残った余裕金を北海道信用農業協同組合連合会等へ預けています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

保有する金融資産は、主として組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。

借入金、組合員への農業経営基盤強化資金貸付金等に対する転貸借入とした北海道信連及び日本政策金融公庫からの借入金です。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスクの管理

個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、融資審査課が与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

ロ 市場リスクの管理

金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

市場リスクに係る定量的情報

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債権貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.50%上昇したものと想定した場合には、経済価値が66,912千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ハ 資金調達に係る流動性リスクの管理

資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しております。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	9,415,859	9,413,681	△ 2,178
貸出金（＊１）	3,956,798		
貸倒引当金（＊２）	△ 36,801		
貸倒引当金控除後	3,919,997	4,251,717	331,720
経済事業未収金	1,126,149		
貸倒引当金（＊３）	△ 5,871		
貸倒引当金控除後	1,120,278	1,120,278	
外部出資	6,060	6,060	
資産計	14,462,194	14,791,736	329,542
貯金	11,853,855	11,863,684	9,829
借入金	827,978	841,298	13,320
経済事業未払金	1,145,708	1,145,708	
負債計	13,827,541	13,850,690	23,149

（＊１）貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している福利厚生貸付金20,517千円を含めております。

（＊２）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（＊３）経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

イ 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 有価証券及び外部出資

株式は取引所の価格によっております。

ハ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ニ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

【負債】

イ 貯金

要求貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。
固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ハ 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

- ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。

貸借対照表計上額 (単位：千円)	
外部出資(*)	756,499
合計	756,499

*外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

④ 金銭債権の決算日後の償還予定額

	(単位：千円)					
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預金	9,415,859					
貸出金(*1,2)	609,588	442,488	404,542	359,725	317,301	1,789,177
経済事業未収金	1,126,149					
合計	11,151,596	442,488	404,542	359,725	317,301	1,789,177

(*1) 貸出金のうち、当座貸越58,937千円については「1年以内」に含めております。

(*2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等13,461千円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。

⑤ 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

	(単位：千円)					
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯金(*1)	9,062,630	813,482	1,355,247	235,350	387,146	
借入金	83,641	80,557	82,776	74,576	71,562	434,866
合計	9,146,271	894,039	1,438,023	309,926	458,708	434,866

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しております。

4. 有価証券関係

有価証券には「外部出資」に含まれる株式が含まれております。

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項

① その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

種 類		取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株式	1,361	(6,059)	(4,698)

なお、上記評価差額から繰延税金負債1,300千円を差し引いた額3,398千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

5. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、J A全国共済会との契約によるJ A退職金給付制度を採用しております。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	△ 64,688 千円	
①退職給付費用	△ 18,654 千円	
②退職給付の支払額	9,089 千円	
③特定退職共済制度への拠出金	18,055 千円	
調整額合計	8,491 千円	①～③の合計
期末における退職給付引当金	△ 56,198 千円	期首+調整額

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

① 退職給付債務	△ 318,417 千円	
② 特定退職共済制度 (J A全国共済会)	262,219 千円	
③ 未積立退職給付債務	△ 56,198 千円	①+②
④ 貸借対照表計上額純額	△ 56,198 千円	
⑤ 退職給付引当金	△ 56,198 千円	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

① 勤務費用	18,654 千円
合計	18,654 千円

(5) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち法定福利費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金7,095千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成29年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、108,882千円となっています。

6. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	16,291 千円
退職給付引当金	15,547 千円
ポイント引当金	1,898 千円
土地	20,536 千円
減損損失否認額	9,545 千円
その他	3,556 千円
繰延税金資産小計	67,373 千円
評価性引当額	△ 23,990 千円
繰延税金資産合計 (A)	43,383 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 1,300 千円
繰延税金負債合計 (B)	△ 1,300 千円
繰延税金資産の純額 (A)+(B)	42,083 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異

法定実効税率	27.66 %
(調 整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.56 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.33 %
事業分量配当金	△ 2.85 %
住民税均等割・事業税率差異等	0.17 %
評価性引当額の増減	0.85 %
そ の 他	△ 2.16 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.90 %

7. その他の注記

(1) 転貸リースの内訳

リース債権並びにリース債務については、全額が転貸リース取引に係るものであり、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上しております。

(2) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しています。

8. キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(1) キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金及び通知預金となっております。

平成30年度貸借対照表

(平成31 年 2月28 日現在)

東宗谷農業協同組合
(単位：円)

資 産 の 部		
科 目	金 額	備 考
1. 信用事業資産	13,125,490,869	
(1) 現 金	66,941,943	
(2) 預 金	9,140,784,679	
系統預金	9,085,608,185	
系統外預金	55,176,494	
(3) 貸出金	3,820,653,576	
(4) その他の信用事業資産	88,479,953	
未収収益	79,528,798	
その他の資産	8,951,155	
(5) 債務保証見返	35,641,338	
(6) 貸倒引当金	△ 27,010,620	
2. 共済事業資産	285,439	
(3) その他の共済事業資産	286,195	
(4) 貸倒引当金	△ 756	
3. 経済事業資産	1,742,866,925	
(1) 経済事業未収金	1,003,722,794	
(2) 棚卸資産	200,657,374	
購買品	49,072,410	
乳 牛	146,489,964	
その他の棚卸資産	5,095,000	
(3) その他の経済事業資産	500,455,355	
(4) その他の経済事業資産	43,853,784	
(5) 貸倒引当金	△ 5,822,382	
4. 雑資産	154,480,693	
(1) 雑資産	149,769,689	
(2) 経過資産	4,988,592	
(3) 貸倒引当金	△ 277,588	
5. 固定資産	299,252,639	
(1) 有形固定資産	297,834,202	
建物	988,166,348	
機械装置	28,881,186	
土地	104,041,934	
その他の有形固定資産	128,986,999	
減価償却累計額	△ 952,242,265	
(2) 無形固定資産	1,418,437	
6. 外部出資	762,301,648	
(1) 外部出資	762,301,648	
系統出資	471,430,500	
系統外出資	290,871,148	
7. 繰延税金資産	43,006,145	
資 産 の 部 合 計	16,127,684,358	

(単位：円)

負 債 ・ 純 資 産 の 部		
科 目	金 額	備 考
(負 債 の 部)		
1. 信用事業負債	12,107,732,678	
(1) 貯 金	11,300,320,126	
(2) 借 入 金	714,026,609	
(3) その他の信用事業負債	57,744,605	
未払費用	14,403,944	
貸付保留金	11,240,000	
その他の負債	32,100,661	
(4) 債務保証	35,641,338	
2. 共済事業負債	43,772,013	
(1) 共済資金	25,178,842	
(2) 未経過共済付加収入	18,586,411	
(3) 保険代理店勘定	6,760	
3. 経済事業負債	1,138,110,182	
(1) 経済事業未払金	1,135,315,142	
(2) その他の経済事業負債	2,795,040	
4. 雑負債	663,750,154	
(1) 未払法人税等	39,720,500	
(2) リース債務	500,455,355	
(3) その他の負債	123,574,299	
5. 諸引当金	115,583,848	
(1) 賞与引当金	55,023,549	
(2) 退職給付引当金	55,052,742	
(3) ポイント引当金	5,507,557	
負 債 の 部 合 計	14,068,948,875	
(純 資 産 の 部)		
1. 組合員資本	2,055,520,770	
(1) 出資金	761,421,000	
(2) 利益剰余金	1,294,099,770	
利益準備金	334,546,000	
その他利益剰余金	959,553,770	
経営基盤強化積立金	697,582,960	
税効果積立金	43,383,180	
当期末処分剰余金	218,587,630	
(うち当期剰余金)	(143,916,001)	
2. 評価・換算差額等	3,214,713	
(1) その他有価証券評価差額金	3,214,713	
純 資 産 の 部 合 計	2,058,735,483	
負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	16,127,684,358	

平成30年度損益計算書

平成30 年3月 1 日から平成31年2月28日まで

東京谷農業協同組合

(単位：円)

科 目	金 額			記載上の留意事項
	金額	収益・費用	損益	
1. 事業総利益			743,349,347	
(1) 信用事業収益		144,022,825		
資金運用収益	128,420,775			
(うち預金利息)	(1,058,222)			
(うち受取奨励金)	(48,185,163)			
(うち貸出金利息)	(74,778,975)			
(うちその他受入利息)	(4,398,415)			
役務取引等収益	13,751,811			
その他経常収益	1,850,239			
(2) 信用事業費用		35,327,748		
資金調達費用	14,185,445			
(うち貯金利息)	(9,199,502)			
(うち給付補填備金繰入)	(10,517)			
(うち借入金利息)	(4,975,426)			
役務取引等費用	4,700,716			
その他経常費用	16,441,587			
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 3,298,622)			
信用事業総利益			108,695,077	
(3) 共済事業収益		62,280,498		
共済付加収入	56,651,202			
共済貸付金利息	880			
その他の収益	5,628,416			
(4) 共済事業費用		2,593,263		
共済借入金利息	2,020			
共済推進費	852,153			
共済保全費	971,862			
その他の費用	767,228			
(うち貸倒引当金繰入額)	(△ 1,309)			
共済事業総利益			59,687,235	
(5) 購買事業(生産資材)収益		4,016,564,082		
購買品供給高	3,826,809,248			
その他の収益	189,754,834			
(6) 購買事業(生産資材)費用		3,904,402,283		
購買品供給原価	3,718,471,715			
購買配達費	24,710,031			
その他の費用	161,220,537			
(うち貸倒引当金繰入額)	(△ 215,279)			
購買事業(生産資材)総利益			112,161,799	
(7) 購買事業(燃料店)収益		410,897,139		
給油購買品供給高	398,927,745			
その他の収益	11,969,394			
(8) 購買事業(燃料店)費用		363,354,854		
給油購買品供給原価	329,633,299			
給油配達費	14,372,700			
その他の費用	19,348,855			
(うち貸倒引当金戻入益)	(317,846)			
購買事業(燃料店)総利益			47,542,285	
(9) 購買事業(生活店舗)収益		638,299,563		
店舗購買品供給高	635,936,046			
その他の収益	2,363,517			
(10) 購買事業(生活店舗)費用		607,269,335		
店舗購買品供給原価	504,060,715			
その他の費用	103,208,620			
(うち貸倒引当金繰入額)	(△ 15,416)			
購買事業(生活店舗)総利益			31,030,228	

科 目	金 額			記載上の留意事項
	金額	収益・費用	損益	
(11) 販売事業収益		267,795,507		
販売手数料	207,651,708			
その他の収益	60,143,799			
(12) 販売事業費用		63,795,148		
その他の費用	63,795,148			
(うち貸倒引当金繰入額)	(△ 366,927)			
販売事業総利益			204,000,359	
(13) 家畜登録収益	9,540,342	9,540,342		
(14) 家畜登録費用	8,268,370	8,268,370		
利用事業総利益			1,271,972	
(15) 家畜授精収益	136,199,617	136,199,617		
(16) 家畜授精費用	70,866,027	70,866,027		
家畜授精総利益			65,333,590	
(17) 畜産事業収益	887,950,383	887,950,383		
(18) 畜産事業費用	785,067,514	785,067,514		
畜産事業総利益			102,882,869	
(19) 営農指導事業収入	69,955,420	69,955,420		
(20) 営農指導事業支出	59,211,487	59,211,487		
(うち貸倒引当金繰入額)	(△ 133,874)			
営農指導収支差額			10,743,933	
2. 事業管理費		551,546,720		
(1) 人 件 費	453,915,496			
(2) 業 務 費	42,349,618			
(3) 諸税負担金	14,918,759			
(4) 施 設 費	36,014,617			
(5) その他事業管理費	4,348,230			
事 業 利 益			191,802,627	
3. 事業外収益		19,702,957		
(1) 受取雑利息	519,039			
(2) 受取出資配当金	8,204,890			
(3) 賃貸料	4,306,715			
(4) 償却債権取立益	2,221,822			
(5) 雑収入	4,450,491			
4. 事業外費用		7,409,183		
(1) 寄付金	4,302,660			
(2) 貸倒引当金戻入益 (事業外)	24,127			
(3) 雑損失	3,082,396			
経 常 利 益			204,096,401	
5. 特別利益		8,356,566		
(1) 臨時利益	8,356,566			
6. 特別損失		27,998,153		
(1) 固定資産処分損	2,029,109			
(2) 特別雑損失	25,319,044			
(3) 臨時損失	650,000			
税引前当期利益			184,454,814	
法人税・住民税及び事業税	41,391,573			
法人税等調整額	△ 852,760			
法人税等合計		40,538,813		
当期剰余金			143,916,001	
当期首繰越剰余金	72,254,589			
経営基盤強化積立金取崩額		2,417,040		
当期末処分剰余金			218,587,630	

単体キャッシュ・フロー計算書（平成30年度）

平成30年3月1日から平成31年2月28日まで

（単位：千円）

科 目	金 額
1 事業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期利益（又は税引前当期損失）	184,454
減価償却費	19,279
貸倒引当金の増加額（△は減少）	△ 3,642
賞与引当金の増加額（△は減少）	△ 3,873
退職給付引当金の増加額（△は減少）	△ 1,144
信用事業資金運用収益	△ 128,420
信用事業資金調達費用	14,185
共済借入金利息	2
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 8,723
固定資産売却損益（△は益）	2,029
固定資産除去損	2,883
（信用事業活動による資産及び負債の増減）	
貸出金の純増（△）減	107,456
預金の純増（△）減	209,000
貯金の純増減（△）	△ 553,535
信用事業借入金の純増減（△）	△ 113,951
その他の信用事業資産の純増（△）減	△ 1,292
その他の信用事業負債の純増減（△）	7,383
（共済事業活動による資産及び負債の増減）	
共済貸付金の純増（△）減	414
共済借入金の純増減（△）	△ 414
共済資金の純増減（△）	△ 1,397
未経過共済付加収入の純増減（△）	△ 1,074
その他の共済事業資産の純増（△）減	△ 53
その他の共済事業負債の純増減（△）	6
（経済事業活動による資産及び負債の増減）	
受取手形及び経済事業未収金の純増（△）減	132,704
棚卸資産の純増（△）減	46,183
支払手形及び経済事業未払金の純増減（△）	△ 10,393
その他経済事業資産の純増（△）減	△ 12,381
その他経済事業負債の純増減（△）	527
（その他の資産及び負債の増減）	
未払消費税等の増減額（△）	14,037
その他の資産の純増（△）減	1,141
その他の負債の純増減（△）	△ 26,607
信用事業資金運用による収入	127,830
信用事業資金調達による支出	△ 22,336
共済貸付金利息による収入	7
共済借入金利息による支出	△ 8
事業の利用分量に対する配当金の支払額	△ 21,381
小 計	△ 41,104
雑利息及び出資配当金の受取額	8,723
法人税等の支払額	△ 28,960
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 61,341
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 3,113
固定資産の売却による収入	3,868
投資活動によるキャッシュ・フロー	755
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
出資の増額による収入	
出資の払戻による支出	
出資配当金の支払額	△ 7,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,280
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	
5 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	△ 67,866
6 現金及び現金同等物の期首残高	238,776
7 現金及び現金同等物の期末残高	174,076

注 記 表（平成30年度）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

〔時価のあるもの〕

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

〔時価のないもの〕

総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 購買品 売価還元法による原価法（値下額及び値下取消額を除外した売価還元法の実価率を適用）

② その他の棚卸資産（貯蔵品）

ア．精液 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

イ．購入飼料 //

ウ．敷き料 //

エ．優牝牛 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物は定額法）を採用しています。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている経理規程、償却・引当基準により、つぎのとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権、及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算出した額を計上しております。

すべての債権は、資産査定要領および自己査定マニュアルに基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を摘要しています。

④ ポイント引当金

Aコープにおいて、販売促進を目的とするポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において使用されると見込まれる額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借処理に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 実務対応報告第32号の適用

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 資産に係る圧縮記帳額

保険金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は11,725千円であり、その内訳はつぎのとおりです。

建物	10,149千円	機械装置	1,576千円
----	----------	------	---------

(2) 役員に対する金銭債権・債務の総額

理事および監事に対する金銭債権の総額 該当ありません。

理事および監事に対する金銭債務の総額 該当ありません。

なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法35条の2第2項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しております。

- イ 金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金（担保とされた貯金総額を超えないものに限る）、その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの
- ロ 金銭債務については、貯金、共済契約その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの
- ハ 役員に対する報酬等（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益をいう。）の給付

(3) 貸出金に含まれるリスク管理債権

- ① 貸出金のうち破綻先債権額はありますが、延滞債権額は70,680千円です。

なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税施行令第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金です。

- ② 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありません。

なお、「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）です。

- ③ 貸出金のうち貸出条件緩和債権額はありません。

なお、「貸出条件緩和債権」とは、債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

- ④ ①～③の合計額は70,680千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

3. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員などへ貸付け、残った余裕金を北海道信用農業協同組合連合会へ預けています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

保有する金融資産は、主として組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。

借入金、組合員への農業経営基盤強化資金貸付金等に対する転貸借入とした北海道信連及び日本政策金融公庫からの借入金です。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスクの管理

個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、融資審査課が与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

ロ 市場リスクの管理

金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

市場リスクに係る定量的情報

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債権貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.50%上昇したものと想定した場合には、経済価値が66,912千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ハ 資金調達に係る流動性リスクの管理

資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しております。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	9,415,859	9,413,681	△ 2,178
貸出金（＊１）	3,956,798		
貸倒引当金（＊２）	△ 36,801		
貸倒引当金控除後	3,919,997	4,251,717	331,720
経済事業未収金	1,126,149		
貸倒引当金（＊３）	△ 5,871		
貸倒引当金控除後	1,120,278	1,120,278	
外部出資	6,060	6,536	
資産計	14,462,194	14,792,212	329,542
貯金	11,853,855	11,863,684	9,829
借入金	827,978	841,298	13,320
経済事業未払金	1,145,708	1,145,708	
負債計	13,827,541	13,850,690	23,149

（＊１）貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している福利厚生貸付金20,517千円を含めております。

（＊２）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（＊３）経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

イ 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 有価証券及び外部出資

株式は取引所の価格によっております。

ハ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ニ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

【負債】

イ 貯金

要求貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。
固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ハ 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

- ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。

貸借対照表計上額 (単位：千円)	
外部出資(*)	756,496
合計	756,496

*外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

④ 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)						
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預金	9,415,859					
貸出金(*1,2)	609,588	442,488	404,542	359,725	317,301	1,789,177
経済事業未収金	1,126,149					
合計	11,151,596	442,488	404,542	359,725	317,301	1,789,177

(*1) 貸出金のうち、当座貸越58,937千円については「1年以内」に含めております。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めております。

(*2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等13,461千円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。

⑤ 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)						
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯金(*1)	9,062,630	813,482	1,355,247	235,350	387,146	
借入金	83,641	80,557	82,776	74,576	71,562	434,866
合計	9,146,271	894,039	1,438,023	309,926	458,708	434,866

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しております。

4. 有価証券関係

有価証券には「外部出資」に含まれる株式が含まれております。

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項

① その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

種 類		取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株式	1,361	(5,806)	(4,445)

なお、上記評価差額から繰延税金負債1,230千円を差し引いた額3,215千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

5. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、J A全国共済会との契約によるJ A退職金給付制度を採用しております。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	△ 56,198 千円	
①退職給付費用	△ 21,294 千円	
②退職給付の支払額	2,991 千円	
③特定退職共済制度への拠出金	19,448 千円	
調整額合計	1,145 千円	①～③の合計
期末における退職給付引当金	△ 55,053 千円	期首+調整額

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

① 退職給付債務	△ 326,344 千円	
② 特定退職共済制度 (J A全国共済会)	271,291 千円	
③ 未積立退職給付債務	△ 55,053 千円	①+②
④ 貸借対照表計上額純額	△ 55,053 千円	
⑤ 退職給付引当金	△ 55,053 千円	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

① 勤務費用	21,294 千円
合計	21,294 千円

(5) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち法定福利費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金7,300千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成30年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、100,032千円となっています。

6. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金超過額	15,219 千円
退職給付引当金超過額	15,230 千円
ポイント引当金	1,524 千円
土地	20,029 千円
減損損失否認額	8,982 千円
その他	3,051 千円
繰延税金資産小計	64,035 千円
評価性引当額	△ 21,553 千円
繰延税金資産合計 (A)	42,482 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 1,230 千円
繰延税金負債合計 (B)	△ 1,230 千円
繰延税金資産の純額 (A)+(B)	41,252 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異

法定実効税率	27.66 %
(調 整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.64 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.61 %
事業分量配当金	△ 3.77 %
住民税均等割・事業税率差異等	0.19 %
評価性引当額の増減	△ 1.32 %
そ の 他	△ 0.77 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.02 %

7. その他の注記

(1) リース契約により使用する重要な固定資産

リース投資資産並びにリース債務については、全額が転貸リース取引に係るものであり、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上しております。

剰余金処分計算書

(平成29年度)

(単位：円)

項 目	金 額	説 明
1. 当期末処分剰余金 計	223,724,677 223,724,677	
2. 剰余金処分別	151,470,088	
(1) 利益準備金	36,500,000	当期剰余金の20.1%積立
(2) 任意積立金	86,307,463	
・経営基盤強化積立金	86,307,463	
(3) 税効果積立金		
(4) 出資配当金	7,280,805	出資金の1.0%配当
(5) 事業分量配当金	21,381,820	
3. 次期繰越剰余金	72,254,589	

次期繰越剰余金のうち10,000,000円は教育情報繰越金とする（当期剰余金の5.5%繰越）

事業分量配当金の対象となる取引が課税取引に該当するものについては、8%の消費税を加算して支払う

(平成30年度)

(単位：円)

項 目	金 額	説 明
1. 当期末処分剰余金 計	218,587,630 218,587,630	
2. 剰余金処分別	182,249,458	
(1) 利益準備金	28,620,000	当期剰余金の20%積立
(2) 任意積立金	120,852,760	
・経営基盤強化積立金	120,000,000	
・税効果積立金	852,760	
(3) 出資配当金	7,614,210	出資金の1.0%配当
(4) 事業分量配当金	25,162,488	
3. 次期繰越剰余金	36,338,172	

次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額10,000,000円を含む。

事業分量配当金の対象となる取引が課税取引に該当するものについては、8%の消費税を加算して支払う

事業分量配当金の明細		
項 目	基 準	金 額
肥 料 (2,698.68ト)	t 当たり1,500円	4,048,020
配合飼料 (40,261.18ト)	t 当たり310円	12,480,966
生 乳 (76,773,189kg)	kg当たり0.11245円	8,633,502
合 計		25,162,488

4. 部門別損益計算書

平成29年度部門別損益計算書

(平成29年3月1日 から 平成30年2月28日まで)

(単位：円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業					生活その他事業			営農指導事業	共通管理費等
					販売	資材	酪農施設	畜産事業		生活店舗	給油所		
事業収益①	6,617,784,891	149,083,787	64,979,793	5,325,653,442	263,919,818	4,055,316,880	142,379,502	864,037,242	1,010,279,610	646,756,248	363,523,362	67,788,259	
事業費用②	5,874,380,254	33,761,770	2,781,949	4,832,637,577	56,530,810	3,945,889,017	75,592,761	754,624,989	943,882,715	625,019,272	318,863,443	61,316,243	
事業管理費④	532,586,796	87,074,142	37,481,768	264,424,446	88,985,064	71,843,240	86,690,857	16,905,285	65,157,629	28,552,110	36,605,519	78,448,811	
人件費	434,159,691	75,397,395	31,157,063	215,059,966	75,485,964	59,400,490	74,518,654	5,654,858	48,172,622	19,793,893	28,378,729	64,372,645	
業務費	42,375,035	4,575,941	3,454,827	19,605,851	6,085,524	4,672,050	5,089,188	3,759,089	6,432,305	3,004,291	3,428,014	8,306,111	
諸税負担金	15,341,000	1,689,949	807,812	8,973,372	2,105,667	2,075,467	1,902,013	2,890,225	2,223,943	1,505,536	718,407	1,645,924	
施設費	35,979,325	4,808,971	1,728,714	18,033,562	4,449,837	5,239,961	4,390,835	3,952,929	7,950,651	4,078,627	3,872,024	3,457,427	
うち減価償却費⑤	19,289,135	1,856,693	250,320	13,380,381	644,342	2,598,626	886,495	9,250,918	3,301,101	2,596,467	704,634	500,640	
その他事業管理費	4,731,745	601,886	333,352	2,751,695	858,072	455,272	790,167	648,184	378,108	169,763	208,345	666,704	
各事業管理費のうち配分された共通管理費⑥		23,722,811	13,138,788	108,455,827	33,820,213	17,944,178	31,143,793	25,547,643	14,902,791	6,691,049	8,211,742	26,277,576	△ 186,497,793
うち減価償却費⑦		451,965	250,320	2,066,298	644,342	341,872	593,351	486,733	283,928	127,478	156,450	500,640	△ 3,553,151
事業利益⑧	210,817,841	28,247,875	24,716,076	228,591,419	118,403,944	37,584,623	△ 19,904,116	92,506,968	1,239,266	△ 6,815,134	8,054,400	△ 71,976,795	
事業外収益⑨	16,644,987	3,206,085	1,084,754	8,954,246	2,792,238	1,481,493	2,571,270	2,109,245	1,230,393	552,421	677,972	2,169,509	
うち共通分の配分⑩		3,206,085	1,084,754	8,954,246	2,792,238	1,481,493	2,571,270	2,109,245	1,230,393	552,421	677,972	2,169,509	△ 16,644,987
事業外費用⑪	22,793,807	2,899,408	1,605,826	13,255,498	4,133,515	2,193,142	3,806,402	3,122,439	1,821,423	817,782	1,003,641	3,211,652	
うち共通分の配分⑫		2,899,408	1,605,826	13,255,498	4,133,515	2,193,142	3,806,402	3,122,439	1,821,423	817,782	1,003,641	3,211,652	△ 22,793,807
経常利益⑬	204,669,021	28,554,552	24,195,004	224,290,167	117,062,667	36,872,974	△ 21,139,248	91,493,774	648,236	△ 7,080,495	7,728,731	△ 73,018,938	
特別利益⑭	4,719,855	600,375	332,514	2,744,781	855,916	454,128	788,182	646,555	377,157	169,336	207,821	665,028	
うち共通分の配分⑮		600,375	332,514	2,744,781	855,916	454,128	788,182	646,555	377,157	169,336	207,821	665,028	
特別損失⑯	2,018,110	256,707	142,176	1,173,611	365,972	194,176	337,010	276,453	161,264	72,404	88,860	284,352	
うち共通分の配分⑰		256,707	142,176	1,173,611	365,972	194,176	337,010	276,453	161,264	72,404	88,860	284,352	△ 2,018,110
営農指導事業配分前税引前当期利益⑱	207,370,766	28,898,220	24,385,342	225,861,337	117,552,611	37,132,926	△ 20,688,076	91,863,876	864,129	△ 6,983,563	7,847,692	△ 72,638,262	
営農指導事業分の配分⑲		10,755,096	5,956,668	49,170,092	15,332,906	8,135,265	14,119,510	11,582,411	6,756,407	3,033,489	3,722,918	△ 72,638,262	
営農指導事業配分後税引前当期利益⑳	207,370,766	18,143,125	18,428,674	176,691,245	102,219,705	28,997,661	△ 34,807,586	80,281,465	△ 5,892,278	△ 10,017,052	4,124,774		
法人税・住民税及び事業税	26,199,067												
法人税等調整額	23,369,132												
税引後当期利益（当期剰余金）	157,802,567												
前期繰越剰余金	36,140,831												
目的積立金取崩額	29,781,279												
当期末処分剰余金	223,724,677												

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準
(1) 共通管理費等の人頭割
(2) 営農指導事業 事業利益割（生活その他部門を除く）
2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）
※⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課出来ない部分

(単位：％)

区 分	信 用 業	共 済 業	農業関連事業	生活その他事業	営 農 指導事業	計
共通管理費等	12.72%	7.05%	58.15%	7.99%	14.09%	100.00%
営農指導事業	14.81%	8.20%	67.69%	9.30%	0.00%	100.00%

平成30年度部門別損益計算書

(平成30年3月1日 から 平成31年2月28日まで)

(単位：円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業					生活その他事業			営農指導事業	共通管理費等
					販売	資材	酪農施設	畜産事業		生活店舗	給油所		
事業収益①	6,643,870,015	144,022,825	62,280,498	5,318,049,931	267,795,507	4,016,564,082	145,739,959	887,950,383	1,049,196,702	638,299,563	410,897,139	70,320,059	
事業費用②	5,900,520,668	35,327,748	2,593,263	4,832,399,342	63,795,148	3,904,402,283	79,134,397	785,067,514	970,624,189	607,269,335	363,354,854	59,576,126	
事業総利益③	743,349,347	108,695,077	59,687,235	485,650,589	204,000,359	112,161,799	66,605,562	102,882,869	78,572,513	31,030,228	47,542,285	10,743,933	
事業管理費④	551,546,720	88,486,633	36,275,881	276,794,946	87,365,613	84,292,622	84,184,367	20,952,344	71,433,655	36,859,497	34,574,158	78,555,605	
人件費	453,915,496	75,797,298	31,363,692	227,901,568	75,783,218	700,479,628	73,194,520	8,444,202	54,003,010	27,658,315	26,344,695	64,849,928	
業務費	42,349,619	5,337,474	2,731,447	19,505,534	5,394,769	5,456,675	4,252,408	4,401,682	6,849,703	3,539,501	3,310,202	7,925,461	
諸税負担金	14,918,759	1,663,452	627,455	8,697,435	1,794,996	2,292,877	1,609,400	3,000,162	2,258,897	1,606,531	652,366	1,671,520	
施設費	36,014,618	5,079,223	1,317,227	18,199,083	3,725,061	5,536,748	4,516,313	4,420,961	7,934,807	3,839,396	4,095,411	3,484,278	
うち減価償却費⑤	19,279,435	1,893,521	192,315	13,487,250	543,859	2,375,737	1,601,219	8,966,435	3,197,644	2,077,855	1,119,789	508,705	
その他事業管理費	4,348,228	609,186	236,060	2,491,326	667,569	526,694	611,726	685,337	387,238	215,754	171,484	624,418	
各事業管理費のうち配分された共通管理費⑥		26,445,595	10,247,668	108,151,466	28,979,965	22,864,421	26,555,785	29,751,295	16,803,972	9,366,148	7,437,824	27,106,735	△ 188,755,436
うち減価償却費⑦		496,296	192,315	2,029,650	543,859	429,091	498,365	558,335	315,356	175,772	139,584	508,705	△ 3,542,322
事業利益⑧	191,802,627	20,208,444	23,411,354	208,855,643	116,634,746	27,869,177	△ 17,578,805	81,930,525	7,138,858	△ 5,829,269	12,968,127	△ 67,811,672	
事業外収益⑨	19,702,957	4,671,018	949,063	10,016,190	2,683,910	2,117,534	2,459,401	2,755,345	1,556,260	867,424	688,836	2,510,426	
うち共通分の配分⑩		4,671,018	949,063	10,016,190	2,683,910	2,117,534	2,459,401	2,755,345	1,556,260	867,424	688,836	2,510,426	△ 19,702,957
事業外費用⑪	7,409,183	1,038,064	402,250	4,245,249	1,137,545	897,493	1,042,389	1,167,822	659,604	367,648	291,956	1,064,016	
うち共通分の配分⑫		1,038,064	402,250	4,245,249	1,137,545	897,493	1,042,389	1,167,822	659,604	367,648	291,956	1,064,016	△ 7,409,183
経常利益⑬	204,096,401	23,841,398	23,958,167	214,626,584	118,181,111	29,089,218	△ 16,161,793	83,518,048	8,035,514	△ 5,329,493	13,365,007	△ 66,365,262	
特別利益⑭	8,356,566	1,170,797	453,684	4,788,074	1,282,999	1,012,252	1,175,676	1,317,147	743,944	414,657	329,287	1,200,067	
うち共通分の配分⑮		1,170,797	453,684	4,788,074	1,282,999	1,012,252	1,175,676	1,317,147	743,944	414,657	329,287	1,200,067	
特別損失⑯	27,998,153	3,922,682	1,520,040	16,042,141	4,298,607	3,391,487	3,939,028	4,413,019	2,492,539	1,389,284	1,103,255	4,020,751	
うち共通分の配分⑰		3,922,682	1,520,040	16,042,141	4,298,607	3,391,487	3,939,028	4,413,019	2,492,539	1,389,284	1,103,255	4,020,751	△ 27,998,153
営農指導事業配分前税引前当期利益⑱	184,454,814	21,089,513	22,891,811	203,372,517	115,165,503	26,709,983	△ 18,925,145	80,422,176	6,286,919	△ 6,304,120	12,591,039	△ 69,185,946	
営農指導事業分の配分⑲		11,318,764	4,386,021	46,289,030	12,403,479	9,786,015	11,365,926	12,733,610	7,192,131	4,008,729	3,183,402	△ 69,185,946	
営農指導事業配分後税引前当期利益⑳	184,454,814	9,770,749	18,505,790	157,083,487	102,762,024	16,923,968	△ 30,291,071	67,688,566	△ 905,212	△ 10,312,849	9,407,637		
法人税・住民税及び事業税	41,391,573												
法人税等調整額	△ 852,760												
税引後当期利益(当期剰余金)	143,916,001												
前期繰越剰余金	72,254,589												
目的積立金取崩額	2,417,040												
当期末処分剰余金	218,587,630												

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準
(1) 共通管理費等の人头割
(2) 営農指導事業 事業利益割(生活その他部門を除く)
2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)
※⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課出来ない部分

(単位：％)

区 分	信 用 業	共 済 業	農 業 関 連 事 業	生活その他事業	営 農 指 導 事 業	計
共通管理費等	14.01%	5.43%	57.30%	8.90%	14.36%	100.00%
営農指導事業	16.36%	6.34%	66.91%	10.40%	0.00%	100.00%

Ⅲ. 信 用 事 業

1. 信用事業の考え方

① 貸出運営の考え方

JAでは農家生活の向上や農業生産力の増強など、農業及び地域経済の発展を支えるべく、組合員の必要とする資金の貸出しを行っております。

貸付にあたっては、みなさまからお預かりした貯金を原資に貸付けを行っており、一部の組合員だけにかたよらないように、一組合員当たりの貸付限度を毎年設定し、貸出先の適正な審査を実施しております。また、併せて地域のみなさまの生活にお役に立つよう資金の貸出しの推進も積極的に行ってまいります。

② JAバンクシステムについて

JAバンクシステムとは、ペイオフ解禁や金融大競争時代に柔軟に対応し、より便利で安心なJAバンクになるため、全国のJA・信連・農林中央金庫の総合力を結集し、JAバンク法^{※1}に基づいた、実質的に「ひとつの金融機関」^{※2}として活動していく新たな取組のことです。

このJAバンクシステムを活用し、全体の高度化、専門化などを進め、組合員・利用者の皆さまの満足度をより高めていきます。

※1 JAバンク法(再編強化法) … 「JAバンクシステムが確実に機能し、JAバンク全体としての信頼性の向上のための法制度面での裏づけとして整備された法律です。

※2 ひとつの金融機関…………… JAバンクはJAバンク会員(JA・都道府県段階での信連・農林中央金庫)で構成されるグループ名です。JAバンクはグループ全体のネットワークと総合力で、組合員、利用者の皆さまに、より身近でより便利なメインバンクとなることを目指しています。

③ 金融商品の勧誘方針

1. 組合員・利用者の皆さまの商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況および意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
3. 組合員・利用者の皆さまのに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
3. 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行いません。
4. 電話や訪問による勧誘は、組合員・利用者の皆さまのご都合に合わせて行うよう努めます。
5. 組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。
6. 販売・勧誘に関する組合員・利用者の皆さまからのご質問やご照会については、適切な対応に努めます。

2. 信用事業の状況

利益総括表

(単位:百万円、%)

	29年度	30年度	増減
資金運用収支	115	114	-1
役務取引等収支	8	9	1
その他信用事業収支	2	11	9
信用事業粗利益	115	108	-7
信用事業粗利益率	0.66	0.80	0.14
事業粗利益	743	743	
事業粗利益率	3.75	4.71	0.96

注1) 事業粗利益は、全事業の事業総利益の合計額です。

注2) 信用事業粗利益率(%)は次の算式により計算しております。

〔信用事業粗利益／信用事業資産(債務保証見返を除く)平均残高×100〕

注3) 事業粗利益率(%)は次の算式により計算しております。

〔事業粗利益／総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100〕

資金運用収支の内訳

(単位:百万円、%)

	29年度			30年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	17,457	83	0.48	13,477	75	0.56
うち預金	13,349	2	0.02	9,518	1	0.01
うち有価証券						
うち貸出金	4,108	81	1.97	3,959	74	1.89
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金調達勘定	12,721	19	0.15	12,769	13	0.11
うち貯金・定期積金	11,827	12	0.10	11,966	9	0.08
うち借入金	894	7	0.81	803	4	0.62
総資金利ざや		-0.36			-0.24	

注1) 総資金利ざやは、次の算式により計算しております。

〔資金運用利回り－資金調達原価(資金調達利回り＋経費率)〕

注2) 経費率は、次の算式により計算しております。

〔信用部門の事業管理費／資金調達勘定(貯金・定期積金＋借入金)平均残高×100〕

受取・支払利息の増減額

(単位:千円)

	29年度増減額	30年度増減額
受取利息	-10,973	-7,665
うち預金	-4,148	-1,438
うち有価証券		
うち貸出金	-6,825	-6,227
支払利息	-7,450	-5,120
うち貯金・定期積金	-2,082	-2,874
うち譲渡性貯金		
うち借入金	-5,368	-2,246
差引	-3,523	-2,545

注1) 増減額は前年度対比です

利益率

(単位:%)

	29年度	30年度	増減
総資産経常利益率	1.03	1.29	0.26
資本経常利益率	12.8	11.8	-1
総資産当期純利益率	0.79	0.91	0.12
資本当期純利益率	9.8	8.35	-1.45

注1) 次の算式により計算しております。

総資産経常利益率＝経常利益／総資産(債務保証見返を除く)平均残高 × 100

資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高 × 100

総資産当期純利益率＝当期純利益(税引後)／総資産(債務保証見返を除く)平均残高 × 100

資本当期純利益率＝当期純利益(税引後)／純資産勘定平均残高 × 100

3. 貯金に関する指標

科目別貯金平均残高

(単位:百万円、%)

	29年度	30年度	増 減
流動性貯金	3,542 (30.0%)	3,781 (31.6%)	239
定期性貯金	7,909 (66.9%)	7,831 (65.4%)	-78
その他の貯金	372 (3.1%)	354 (3.0%)	-18
計	11,823 (100%)	11,966 (100%)	143
譲渡性貯金	(%)	(%)	
合 計	11,823 (100%)	11,966 (100%)	143

注1) 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金

注2) 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

注3) ()内は構成比です。

定期貯金残高

(単位:百万円、%)

	29年度	30年度	増 減
定期貯金	8,029 (100%)	7,306 (100%)	-723
うち固定金利定期	8,029 (100%)	7,306 (100%)	-723
うち変動金利定期	(%)	(%)	

注1) 固定金利定期:預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

注2) 変動金利定期:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

注3) ()内は構成比です。

貯金者別貯金残高

(単位:百万円、%)

	29年度	30年度	増 減
組合員貯金	9,188 [77.1%]	9,053 [80.1%]	-135
組合員以外の貯金	2,666 [22.9%]	2,244 [19.9%]	-422
うち地方公共団体	852 (28.2%)	665 (29.6%)	-187
うちその他非営利法人	218 (8.9%)	238 (10.6%)	20
うちその他員外	1,596 (62.9%)	1,341 (59.7%)	-255
合 計	11,854	11,300	-554

注1) []()内は構成比です。

4. 貸出金等に関する指標

■ 科目別貸出金平均残高

(単位:百万円)

	29年度	30年度	増 減
手 形 貸 付	75	59	-16
証 書 貸 付	3,955	3,814	-141
当 座 貸 越	79	85	6
割 引 手 形			
合 計	4,109	3,959	-150

■ 貸出金の金利条件別内訳

(単位:百万円、%)

	29年度	30年度	増 減
固 定 金 利 貸 出 残 高	3,756	3,630	-126
固 定 金 利 貸 出 構 成 比	98.5%	98.7%	
変 動 金 利 貸 出 残 高	55	48	-7
変 動 金 利 貸 出 構 成 比	1.5%	1.3%	
残 高 合 計	3,812	3,679	-133

■ 貸出先別貸出金残高

(単位:百万円、%)

	29年度	30年度	増 減
組 合 員 貸 出	3,667 [93.2%]	3,541 [92.7%]	-126
組 合 員 以 外 の 貸 出	269 [6.8%]	279 [7.3%]	10
うち地方公共団体	198 (73.6%)	175 (63.0%)	-23
うちその他非営利法人	(%)	(%)	
うちその他員外	71 (26.4%)	103 (37.0%)	32
合 計	3,936	3,820	-116

注1) []()内は構成比です。

■ 貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	29年度	30年度	増 減
貯 金 等	30	14	-16
有 価 証 券			
動 産			
不 動 産			
そ の 他 担 保 物			
計	30	14	-16
農 業 信 用 基 金 協 会 保 証	2,852	2,836	-16
そ の 他 保 証	137	135	-2
計	2,989	2,971	-18
信 用	916	834	-82
合 計	4,040	3,820	-220

■ 債務保証見返額の担保別内訳残高

(単位:百万円)

	29年度	30年度	増 減
貯 金 等			
有 価 証 券			
動 産			
不 動 産			
そ の 他 担 保 物	36	35	-1
計	36	35	-1
信 用			
合 計	36	35	-1

■ 貸出金の使途別内訳

(単位:百万円、%)

	29年度	30年度	増 減
設 備 資 金 残 高	3,031	3,059	28
設 備 資 金 構 成 比	77.0%	80.1%	
運 転 資 金 残 高	905	761	-144
運 転 資 金 構 成 比	23.0%	19.9%	
残 高 合 計	3,936	3,820	-116

■ 業種別の貸出金残高

(単位:百万円、%)

	29年度	30年度	増 減
農 業	3,053 (77.7%)	2,877 (75.3%)	-176
林 業	(0.0%)	(0.0%)	
水 産 業	22 (0.5%)	21 (0.5%)	-1
製 造 業	4 (0.1%)	4 (0.1%)	
鉱 業	(0.0%)	(0.0%)	
建 設 業	5 (0.1%)	3 (0.1%)	-2
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	(0.0%)	(0.0%)	
運 輸 ・ 通 信 業	3 (0.1%)	3 (0.1%)	
卸 売 ・ 小 売 ・ 飲 食 店	(0.0%)	(0.0%)	
金 融 ・ 保 険 業	(0.0%)	(0.0%)	
不 動 産 業	(0.0%)	(0.0%)	
サ ー ビ ス 業	22 (0.6%)	26 (0.7%)	4
地 方 公 共 団 体	197 (5.0%)	175 (4.6%)	-22
そ の 他	624 (15.9%)	708 (18.5%)	84
合 計	3,936 (100%)	3,820 (100%)	-116

注1) ()内は構成比です

■ 貯貸率・貯証率

(単位:%)

		29年度	30年度	増 減
貯 貸 率	期 末	33.21%	33.81%	0.60%
	期 中 平 均	34.76%	33.08%	-1.68%
貯 証 率	期 末	%	%	%
	期 中 平 均	%	%	%

注1) 貯貸率(期 末) = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100

注2) 貯貸率(期中平均) = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100

注3) 貯証率(期 末) = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100

注4) 貯証率(期中平均) = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100

■ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位:百万円)

種 類		29年度	30年度	増 減
農 業		3,053	2,877	-176
穀 作				
野 菜 ・ 園 芸				
果 樹 ・ 樹 園 農 業				
工 芸 作 物				
養 豚 ・ 肉 牛 ・ 酪 農		2,829	2,604	-225
養 鶏 ・ 養 卵				
養 蚕				
そ の 他 農 業		224	273	49
農 業 関 連 団 体 等				
合 計		3,053	2,877	-176

注1) 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業

生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。なお、上記の「業種別の貸出金残高」の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

注2) 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

2) 資金種類別

[貸出金]

(単位:百万円)

種 類		29年度	30年度	増 減
プ ロ パ ー 資 金		1,785	1,159	-626
農 業 制 度 資 金		2,151	1,718	-433
農 業 近 代 化 資 金		191	202	11
そ の 他 制 度 資 金		1,960	1,516	-444
合 計		3,936	2,877	-1,059

注1) プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

注2) 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

注3) その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

[受託貸付金]

(単位:百万円)

種 類		29年度	30年度	増 減
日 本 政 策 金 融 公 庫 資 金		116	188	72
そ の 他		70	55	-15
合 計		186	243	57

(注) 日本政策金融公庫資金は、農業(旧農林漁業金融公庫)にかかる資金をいいます。

5. リスク管理債権残高

(単位:百万円)

	29年度	30年度	増 減
破 綻 先 債 権 額			
延 滞 債 権 額	71	69	-2
3ヵ月以上延滞債権額			
貸出条件緩和債権額			
合 計	71	69	-2

注1) 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金)をいいます。

注2) 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

注3) 3ヵ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

注4) 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

6. 金融再生法に基づく開示債権残高

(単位:百万円)

	債 権 額	保 全 額			
		担 保	保 証	引 当	合 計
【28年度】					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13			13	13
危 険 債 権	57	13	39	5	57
要 管 理 債 権					
小 計	71	13	39	18	71
正 常 債 権	3,933				
合 計	4,004	13	39	18	71
【29年度】					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13			13	13
危 険 債 権	56	15	39	1	56
要 管 理 債 権					
小 計	69	15	39	14	69
正 常 債 権	3,826				
合 計	3,896	15	39	14	69

注1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破たんしている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

注2) 危険債権

「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権です。

注3) 要管理債権

「要管理債権」とは、「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。

注4) 正常債権

「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。

7. 有価証券に関する指標

種類別有価証券平均残高

(単位:百万円)

	29年度	30年度	増 減
国 債			
地 方 債			
社 債			
株 式			
そ の 他 の 証 券			
合 計			

該当する取引はありません

商品有価証券種類別平均残高

(単位:百万円)

	29年度	30年度	増 減
商 品 国 債			
商 品 地 方 債			
商 品 政 府 保 証 債			
貸 付 商 品 債 券			
合 計			

該当する取引はありません

有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

	1年以下	1年超3 年以下	3年超5 年以下	5年超7 年以下	7年超10 年以下	10年超	期間の定 めなし	合 計
平成 年度								
国 債								
地 方 債								
社 債								
株 式								
そ の 他 の 証 券								
平成 年度								
国 債								
地 方 債								
社 債								
株 式								
そ の 他 の 証 券								

該当する取引はありません

8. 有価証券等の時価情報

■ 有価証券等の取得価額又は契約価額、時価及び評価損益

(単位:千円)

保有区分	29年度			30年度		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
売買目的	-	-	-	-	-	-
満期保有目的						
その他	1,361	6,059	4,698	1,361	5,806	4,445
合計	1,361	6,059	4,698	1,361	5,806	4,445

注1) 時価は期末日における市場価格等によっております。

注2) 取得価額は取得原価又は償却原価によっております。

注3) 満期保有目的の債券については、取得価額を貸借対照表価額としてと計上しております。

注4) その他有価証券については時価を貸借対照表価額としております。

■ 金銭の信託

(単位:千円)

区分	29年度			30年度		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
運用目的						
満期保有目的						
その他						
合計						

該当する取引はありません

■ 「次に掲げる取引と貯金等との組み合わせによる、受入時の払込金が満期時に全額返還される保証のない商品」の取得価額、時価、評価損益

- イ デリバティブ取引
- ロ 金融等デリバティブ取引
- ハ 有価証券関連店頭デリバティブ取引

9. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

		30 年 度				
		期首残高	当期繰入額	当期取崩額		純繰入額 (▲純取崩額)
区 分				目的使用	その他	
一 般 貸 倒 引 当 金		17	18		17	1
個 別 貸 倒 引 当 金		19	15		19	-4
合 計		36	33		36	-3

		29 年 度				
		期首残高	当期繰入額	当期取崩額		純繰入額 (▲純取崩額)
区 分				目的使用	その他	
一 般 貸 倒 引 当 金		17	17		17	
個 別 貸 倒 引 当 金		29	19		29	-10
合 計		46	36		46	-10

10. 貸出金償却の額

(単位:百万円)

	29年度	30年度
貸 出 金 償 却 額		

該当する取引はありません

IV. その他の事業

1. 営農指導事業

(単位：千円)

科 目		金 額	備 考
収 益	賦 課 金	24,197	組合員割・出荷量割等
	実 費 収 入	0	
	指 導 受 入 補 助 金	0	
	受 託 指 導 収 入	45,758	各事業交付金・事務委託費他
	貸 倒 引 当 金 戻 入	365	
	計	70,320	
費 用	営 農 改 善 指 導 費	33,646	乳質改善他
	教 育 情 報 費	2,148	農業新聞等幹旋広報誌
	生 活 改 善 費	141	巡回ドック
	営 農 指 導 雑 支 出	8,573	車輛・電算リース・燃料・廃プラ他
	酪 農 対 策 費	1,842	酪対負担分
	生 産 振 興 対 策 費	12,996	各外郭団体助成
	貸 倒 引 当 金 繰 入	231	
	計	59,576	
差 引 損 益		10,744	

2. 共済事業

① 長期共済保有高 (単位：件、千円)

種 類		当 期 首 高		当 期 高				満 期 等 高		当 期 末 高			共済付加 収入
		件数	金額	件数	金額	うち新契約高		件数	金額	件数	保障金額	満期金額	
生命総合共済	終 身 共 済	582	7,516,950	19	122,000	4	63,050	28	474,243	573	7,164,707	1,774,670	5,744
	定期生命共済	1	15,000							1	15,000		23
	養老生命共済	448	3,691,856	9	23,000	9	23,000	49	476,990	408	3,237,865	753,050	3,683
	こども共済	144	668,000	5	11,000	5	11,000	17	97,000	132	582,000	220,950	1,025
	医 療 共 済	453	24,000	23	500	21	500	14		462	24,500	4,500	2,813
	が ん 共 済	65	21,500	19		19		1		83	21,500		392
	定期医療共済	33	56,200							33	56,200		160
	介 護 共 済	5	4,295							5	4,295		9
	生活障害共済												
	年 金 共 済	207	817,000	10		3		21	105,000	196	712,000		1,318
建物更正共済		358	10,333,700	52	2,253,260	45	1,546,260	39	1,565,100	371	11,021,860	1,006,030	12,952
住宅建築共済													
農機具更新共済													
合 計		2,152	22,480,501	132	2,398,760	101	1,632,810	152	2,621,333	2,132	22,257,927	3,538,250	27,094

② 医療系共済の入院共済金額保有高 (単位：件、千円)

種 類	当 期 首 保 有 高		当 期 期 増 加 高		うち新契約高		満 期 等 減 少 高		当 期 末 保 有 高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
医 療 共 済	453	3,385	23	172	21	155	14	87	462	3,470
が ん 共 済	65	565	19	130	19	129	1	10	83	685
定期医療共済	33	171							33	171
合 計	551	4,121	42	302	40	284	15	97	578	4,326

③ 介護共済の介護共済金額保有高 (単位：件、千円)

種 類	当 期 首 保 有 高		当 期 期 増 加 高		うち新契約高		満 期 等 減 少 高		当 期 末 保 有 高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
介 護 共 済	5	9,028							5	9,028
生活障害共済 (一時金型)										
生活障害共済 (定期年金型)										

④ 年金共済の年金保有高 (単位：件、千円)

種 類	当 期 首 保 有 高		当 期 期 増 加 高		うち新契約高		満 期 等 減 少 高		当 期 末 保 有 高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
年金開始前	102	51,414	3	1,091	3	1,065	7	4,580	98	47,925
年金開始後	105	42,553	7	6,903			14	8,104	98	41,352
合 計	207	93,967	10	7,994	3	1,065	21	12,684	196	89,277

⑤ 短期共済新契約高 (単位：件、千円)

種 類	件数	金額	掛金	共済付加収入
火 災 共 済	697	7,911,070	9,975	3,108
自 動 車 共 済	1,668		95,399	23,697
傷 害 共 済	1,310	9,108,000	3,169	823
団体定期生命共済				
定額定期生命共済	1	4,000	39	1
賠償責任共済	9		21	4
自 賠 責 共 済	474		11,326	1,923
合 計	4,159		119,929	29,556

3. 購買事業

(単位：千円、%)

種 別		当期首 残 高 (A)	当 期 受 入 高		実棚前 帳簿残高 (C)	供給原価 (D=A+B-C)	供給高 (E)	購買粗利益 (F=E-D)	粗利益率 (F/E*100)	実棚後 帳簿残高
			(B)	うち系統 利用高						
生 産 資 材	飼 料	3,242	2,615,139	1,802,520	2,871	2,615,510	2,672,941	57,431	2.15	2,861
	肥 料	3,683	192,045	154,663	1,942	193,787	207,284	13,497	6.51	1,933
	農 薬	519	4,204	4,135	809	3,914	4,547	632	13.91	809
	温 床 資 材									
	包 装 資 材									
	農 機 具		262,430	176,790		262,430	265,835	3,405	1.28	
	自 動 車									
	石 油 類		232,105	232,105		232,105	235,043	2,938	1.25	
	建 築 資 材	16,161	294,818	118,519	18,182	292,798	318,073	25,275	7.95	18,136
	種 苗	10	17,214	15,670		17,224	17,957	733	4.08	
	そ の 他 生 産 資 材		100,704	31,754		100,704	105,130	4,427	4.21	
合 計		23,616	3,718,659	2,536,155	23,803	3,718,472	3,826,809	108,338	2.83	23,740
生 活 物 資	食 料									
	米	633	19,367	13,612	657	19,343	22,063	2,721	12.33	638
	生 鮮 食 品	4,817	324,320	288,113	5,535	323,603	423,947	100,344	23.67	5,535
	一 般 食 品	8,641	105,808	77,461	7,736	106,713	128,445	21,731	16.92	7,683
	衣 料 品									
	耐 久 消 費 財									
	日 用 雑 貨	703	6,969	6,402	698	6,974	8,317	1,343	16.15	691
	そ の 他 生 活 物 資	1,677	47,553	27,298	1,802	47,428	53,164	5,737	10.79	1,802
	小 計	16,471	504,017	412,885	16,427	504,061	635,936	131,875	20.74	16,349
	家 庭 用 燃 料	5,066	333,328	300,495	8,761	329,633	398,928	69,294	17.37	8,984
	(うち L P G)	795	2,663	2,663	849	2,609	12,484	9,875	79.10	874
合 計		21,538	837,345	713,380	25,188	833,694	1,034,864	201,170	19.44	25,333
総 合 計		45,153	4,556,004	3,249,535	48,992	4,552,166	4,861,673	309,507	6.37	49,072

4. 販 売 事 業

①受託販売品取扱実績

(単位：t、頭、千円)

種 類	数 量	当期精算高	手 数 料
牛 乳	76,065	7,080,927	177,022
乳 用 牛	1,173	736,777	13,664
肉 用 牛	5,931	916,176	16,966
合 計		8,733,881	207,652
当期精算高の表示金額（該当するものに○） ○税込金額 ・ 税抜金額			

②当年度受入交付金額

(単位：千円)

1. 生産条件不利補正対策交付金	
・ 過去生産実績に基づく交付金（固定払）	
・ 生産量・品質に基づく交付金（成績払）	
2. 収入変動緩和対策交付金（収入減少補てん）	
3. 生乳補給金受入額	615,390
4. 配合飼料安定基金補填金	40,046
合 計	655,437

5. 家畜授精・集送乳除雪・乳検事業

① 家畜登録・家畜授精事業

(単位：千円)

		金 額	備 考
収 益	家 畜 登 録 収 益	9,540	
	家 畜 授 精 料	126,687	技術料・精液代・車両・保管
	家 畜 雑 収 益	9,513	事業割戻ほか
	計	145,740	
費 用	家 畜 登 録 費 用	8,268	
	精 液 料	61,481	精液代・受精卵代
	車 輦 費	7,107	リース・燃料
	授 精 雑 費	2,278	機材代ほか
	計	79,134	
差 引 損 益		66,606	

② 集送乳除雪事業（特別会計）

(単位：円)

		金 額	備 考
収 益	牛 乳 集 荷 料	153,546	
	送 乳 補 填 金	40,277	
	計	193,823	
費 用	集 送 乳 運 賃	184,495	
	除 雪 委 託 料	694	
	そ の 他	8,634	
	計	193,823	
差 引 損 益			

③ 乳牛検定事業（特別会計）

(単位：円)

		金 額	備 考
収 益	補 助 金	6,277	後代検定指導・調査等
	賦 課 金	6,784	検定料・賦課金
	助 成 金	119	浜頓別町・事業奨励金等
	計	13,180	
費 用	検 定 業 務 費	5,217	検定員謝金・成分検定等
	経 営 改 善 指 導 費	2,393	調整交配・調査費
	後 代 検 定 業 務 費	472	スケール・HT・機材購入等
	管 理 費	5,099	
	計	13,180	
差 引 損 益			

6. 畜産事業

① 浜頓別畜産事業所

【収 益】

(単位:千円)

勘 定 科 目	30実績総額	預託事業	優牝事業	受託事業	堆肥事業
放 牧 料	23,955	23,955			
捕 獲 料	2,883	2,883			
預 託 料	241,679	241,679			
堆肥リサイクル					
堆 肥 販 売					
個 体 販 売	91,582		91,582		
受 託 事 業	31,489			31,373	116
関 連 対 策 収 入	5,089		5,089		
そ の 他 収 入	6,690	2,896	3,794		
収 入 合 計	403,366	271,412	100,465	31,373	116

【費 用】

勘 定 科 目	30実績総額	預託事業	優牝事業	受託事業	堆肥事業
繰 越 生 産 品	42,278		42,278		
家 畜 導 入 費	9,060		9,060		
肥 料 費	9,260	8,408	852		
飼 料 費	86,956	85,105	1,850		
家 畜 衛 生 費	9,421	9,120	301		
諸 材 料 費	8,304	7,840	464		
敷 料 費	44,625	44,110	515		
直 接 費 計	209,904	154,584	55,320		
施 設 修 繕 費	2,022	1,802	219		
機 械 作 業 管 理	11,282	10,336	947		
動 力 光 熱 費	19,638	18,697	941		
管 理 車 輻 費	3,709	3,249	460		
労 務 費	60,226	55,704	2,347	2,073	103
間 接 費 計	96,877	89,788	4,914	2,073	103
事 務 管 理 費	1,685	1,236	382	54	13
関 連 対 策 費	1,084	1,084			
販 売 経 費	4,377		4,377		
減 価 償 却 費	3,598	2,021	1,577		
委 託 事 業 費	56,959	11,311	16,925	28,722	
管 理 費 計	67,703	15,652	23,261	28,776	13
支 出 合 計	374,484	260,024	83,496	30,849	116
差 引	28,882	11,388	16,969	524	

② 猿払畜産事業所

【収 益】

(単位:千円)

勘 定 科 目	30実績総額	預託事業	優牝事業	受託事業	堆肥事業
放 牧 料	14,859	14,859			
捕 獲 料	2,010	2,010			
預 託 料	206,705	206,705			
堆肥リサイクル	26,123				26,123
堆 肥 販 売	4,625			4,625	
個 体 販 売	108,578		108,578		
受 託 事 業	83,816			83,816	
関 連 対 策 収 入	6,051	337	5,714		
そ の 他 収 入	31,817	4,900	21,104	5,813	
収 入 合 計	484,584	228,812	135,396	94,254	26,123

【費 用】

勘 定 科 目	30実績総額	預託事業	優牝事業	受託事業	堆肥事業
繰 越 生 産 品	9,505		9,505		
家 畜 導 入 費	43,101		43,101		
肥 料 費	10,654	10,554	100		
飼 料 費	76,006	54,648	21,358		
家 畜 衛 生 費	7,470	5,327	2,142		
諸 材 料 費	15,837	14,567	158	912	200
敷 料 費	38,367	33,115	5,253		
直 接 費 計	200,940	118,211	81,617	912	200
施 設 修 繕 費	13,368	12,322		982	64
機 械 作 業 管 理	30,225	8,594	100	18,887	2,643
動 力 光 熱 費	22,388	19,189	100	1,275	1,825
管 理 車 輻 費	19,849	7,211	100	7,738	4,800
労 務 費	80,285	36,935	6,107	23,920	13,323
間 接 費 計	166,114	84,251	6,407	52,801	22,656
事 務 管 理 費	9,921	7,397	327	1,000	1,196
関 連 対 策 費	821	595			225
販 売 経 費	5,793		5,793		
減 価 償 却 費	6,264	2,408	1,550	2,306	
委 託 事 業 費	20,731			20,731	
管 理 費 計	43,529	10,400	7,671	24,037	1,422
支 出 合 計	410,583	212,862	95,694	77,750	24,277
差 引	74,001	15,949	39,702	16,504	1,846

V. 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

項 目	(単位:百万円)		(単位:百万円)	
	29年度	経過措置による不算入額	30年度	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	1,878		2,022	
うち、出資金及び資本準備金の額	728		761	
うち、再評価積立金の額				
うち、利益剰余金の額	1,179		1,294	
うち、外部流出予定額(△)	27		33	
うち、上位以外に該当するものの額				
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	17		18	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	17		18	
うち、適格引当金コア資本算入額				
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
うち、回転出資金の額				
うち、上記以外に該当するものの額				
公的機関による資本増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	1,895		2,040	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く)の額の合計額	1	1	1	1
うち、のれんに係るものの額				
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1	1	1	1
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く)の額				
適格引当金不足額				
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額				
負債の時価評価により生じた時価評価差額金であって自己資本に算入される額				
前払年金費用の額				
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く)の額				
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額				
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額				
特定項目に係る10%基準超過額				
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに 関連するものの額				

うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額				
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る）に関連するものの額				
特定項目に係る15%基準超過額				
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに 関連するものの額				
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産 に関連するものの額				
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る）に関連する ものの額				
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	1		1	
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	1,894		2,039	
リスク・アセット 等				
信用リスク・アセットの額の合計額	6,447		6,164	
資産（オン・バランス）項目	6,412		6,128	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される 額の合計額	-163		-164	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例に よるとしてリスク・アセットの額に算入されることと なったものの額のうち、無形固定資産（モーゲージ・ サービシング・ライツに係るものを除く）に係るものの 額	1			
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例に よるとしてリスク・アセットの額に算入されることと なったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額				
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例に よるとしてリスク・アセットの額に算入されることと なったものの額のうち、前払年金費用に係るものの額				
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエク スポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・ア セットの額から経過措置を用いず算出したリスク・ア セットの額を控除した額（△）	-164		-164	
うち、上記以外に該当するものの額				
オフ・バランス項目	36		36	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額				
中央精算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・ア セットの額				
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た 額	1,646		1,631	
信用リスク・アセット調整額				
オペレーショナル・リスク相当額調整額				
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	8,093		7,795	
自己資本比率				
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	23.40%		26.16%	

注)

- 農協法第11条の2第1項第1号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しております。
- 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
- 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分毎の内訳

(単位:百万円)

信用リスク・アセット (標準的手法)	28年度			29年度		
	エクスポージャーの期末 残高	リスク・ アセット額 a	所要 自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの期末 残高	リスク・ アセット額 a	所要 自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び 中央銀行向け						
我が国の地方公共団体向け						
地方公共団体金融機構向け	199			176		
我が国の政府関係機関向け						
地方三公社向け						
金融機関及び第一種金融商品取引 業者向け	9,461	1,892	76	9,190	1,838	74
法人等向け	309	299	12	274	265	11
中小企業等向け及び 個人向け	147	87	3	157	101	4
抵当権付住宅ローン	129	45	2	122	42	2
不動産取得等事業向け						
三月以上延滞等	1	1	0	1	1	0
信用保証協会等及び株式会社産業 再生機構保証付	2,858	271	11	2,841	268	11
共済約款貸付						
出資等	430	430	17	430	430	17
他の金融機関等の対象資本調達手 段	327	819	33	327	819	33
特定項目のうち調整項目に算入さ れないもの	19	48	2	21	54	2
証券化						
経過措置によりリスクアセットの額に 算入・不算入となるもの		-163	-7		-163	-7
上記以外	2,694	2,679	107	2,470	2,469	99
標準的手法を適用するエクスポ ージャー別計						
CVAリスク相当額÷8%						
中央清算期間関連エクスポージャー						
信用リスク・アセットの額の合計額	16,574	6,408	256	16,009	6,124	245

オペレーショナル・リスクに対する 所要自己資本の額 ＜基礎的手法＞	オペレーショナル・リスク相当 額を8%で除して得た額 a	所要 自己資本額 b=a×4%	オペレーショナル・リスク相当 額を8%で除して得た額 a	所要 自己資本額 b=a×4%
	1,646	66	1,631	65
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母) 合計 a	所要 自己資本額 b=a×4%	リスク・アセット等(分母) 合計 a	所要 自己資本額 b=a×4%
	8,093	324	7,795	312

- 注1) 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 注2) 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 注3) 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 注4) 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
- 注5) 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 注6) 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目(無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等)および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
- 注7) 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
- 注8) オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、当JAでは基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)＞

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

3. 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

- (ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

注1)「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

- (イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適 格 格 付 機 関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

		29年度				30年度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー
法人	農業	1,247	1,230	-		1,253	1,210	-	
	林業			-				-	
	水産業			-				-	
	製造業			-				-	
	鉱業			-				-	
	建設・不動産業			-				-	
	電気・ガス・熱供給・水道業			-				-	
	運輸・通信業			-				-	
	金融・保険業	9,417				9,142			
	卸売・小売・飲食・サービス業			-				-	
	日本国政府・地方公共団体	199	199			177	177		
	上記以外	2,699				2,566			
	個人	2,525	2,479			2,423	2,377		
	その他	614	-	-		574	-	-	
業種別残高計		16,701	3,908			16,135	3,764		
	1年以下	9,545	122		-	9,245	98		-
	1年超3年以下	255	255		-	236	236		-
	3年超5年以下	393	393		-	512	512		-
	5年超7年以下	536	536		-	502	502		-
	7年超10年以下	510	510		-	618	618		-
	10年超	2,081	2,081		-	1,783	1,783		-
	期限の定めのないもの	3,382	14		-	3,239	15		-
	残存期間別残高計	16,702	3,911		-	16,135	3,764		-
信用リスク期末残高		16,702	3,911		-	16,135	3,764		-
信用リスク平均残高		13,867	4,060		-	13,384	3,896		-

注1) 国外のエクスポージャーは該当ありませんので、地域別の区分は省略しております。

注2) 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

注3) 「その他」には、現金・その他の資産(固定資産等)が含まれます。

注4) 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーのことです。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	29年度					30年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	17	17	0	17	17	17	18	0	17	18
個別貸倒引当金	29	19	0	29	19	19	15	0	19	15

④ 地域別・業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位:百万円)

			29年度						30年度					
			期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
					目的使用	その他					目的使用	その他		
法人	農業													
	林業													
	水産業													
	製造業													
	鉱業													
	建設・不動産業													
	電気・ガス・熱供給・水道業													
	運輸・通信業													
	金融・保険業													
	卸売・小売・飲食・サービス業													
	上記以外													
個人			29	19	0	29	19	0	19	15	0	19	15	0
業種別計														

注1) 国外のエクスポージャーは該当ありませんので、地域別の区分は省略しております。

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

(単位:百万円)

		29年度	30年度
信用 リスク 削減 効果 勘案 後 残高	リスク・ウェイト0%	265	244
	リスク・ウェイト2%		
	リスク・ウェイト4%		
	リスク・ウェイト10%	2,858	2,843
	リスク・ウェイト20%	9,462	9,191
	リスク・ウェイト35%	130	123
	リスク・ウェイト50%	14	13
	リスク・ウェイト75%	148	158
	リスク・ウェイト100%	3,478	3,213
	リスク・ウェイト150%		
	リスク・ウェイト200%	328	328
	リスク・ウェイト250%	19	22
	その他		
リスク・ウェイト 1250%			
自己資本控除額			
合 計		16,702	16,135

注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	29年度		30年度	
	適格金融 資産担保	保証	適格金融 資産担保	保証
地方公共団体金融機 構向け				
我が国の政府関係機 関向け				
地方三公社向け				
金融機関及び第一 種金融商品取引 業者向け				
法人等向け				
中小企業等向け及 び個人向け	4	10	4	7
抵当権付住宅 ローン				
不動産取得等事 業向け				
三月以上延滞等				
証券化				
中央清算機関関 連				
上記以外	14			
合 計	18	10	4	7

- 注1) 「エクスポージャー」とは、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。
- 注2) 「我が国の政府関係機関向け」には、「地方公営企業等向けエクスポージャー」を含めて記載しています。
- 注3) 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 注4) 「上記以外」には、現金・その他の資産(固定資産等)が含まれます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当ＪＡにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当ＪＡの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された取引方針などにに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	29年度		30年度	
	貸借対照表 計上額	時価評価額	貸借対照表 計上額	時価評価額
上場	6	6	6	6
非上場	756	756	756	756
合計	762	762	762	762

注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表額の合計額です。

8. 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法に関する事項

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、保有期間1年(240営業日)・観測期間5年(5年前応答日を含む)で計測される金利変動幅の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値で市場金利が変動した時に受ける金利リスク量を算出しています。

要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されことなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、当JAでは、普通貯金等の額の50%相当額を0～5年の期間に均等に振り分けて(平均残存2.5年)リスク量を算定しています。

金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

$$\text{金利リスク} = \text{運用勘定の金利リスク量} + \text{調達勘定の金利リスク量}(\Delta)$$

② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位:百万円)

	29年度	30年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	39	36

VI. 財務諸表の正確性等にかかる確認

確 認 書

- 1 私は、当JAの平成30年3月1日から平成31年2月28日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和元年5月31日
東宗谷農業協同組合
代表理事組合長 佐藤 裕司



VII. 沿革・歩み

JAひがし宗谷は、平成12年3月1日、『JAさるふつ』と『JA浜頓別町』が合併し設立したJAで、合併後19年を経過しました。

合併後の歴史は始まったばかりとはいえ、旧両JAの歴史は古く、酪農・畜産は、昭和28年・29年・31年と連続した凶作の中、昭和29年の酪農振興法制定により、天北5ヶ町村をもって構成された天北集約酪農地域促進期成会の設立、昭和31年の集約酪農指定地域により、草地型酪農への移行を行いました。

その後幾多の苦難と変遷を繰り返し、先人のたゆまぬ努力と国営農用地開発事業、3次にわたる農業構造改善事業・畜産基地建設事業等の実施により、急速な発展を成し遂げ、酪農専業地帯を作り上げてきました。

年月日	処 理 事 項	年月日	処 理 事 項
H30. 3. 5	JAひがし宗谷農協青年部通常総会	H30. 9. 12	定期監査(14日まで)
H30. 3. 16	JAひがし宗谷女性部本部通常総会	H30. 9. 14	第4回監事会
H30. 3. 27	信用リスク管理強化委員会	H30. 9. 21	営農生産委員会
H30. 3. 27	営農生産委員会	H30. 9. 21	管理経済委員会
H30. 3. 27	管理経済委員会	H30. 9. 25	第7回定例理事会
H30. 3. 28	コンプライアンス委員会	H30. 9. 25	第5回監事会
H30. 3. 28	第1回定例理事会	H30. 10. 16	コンプライアンス委員会
H30. 3. 28	第1回監事会	H30. 10. 18	女性部との懇談会
H30. 4. 4	決算監査(6日まで)	H30. 10. 22	コンプライアンス研修会
H30. 4. 10	交通安全大会	H30. 10. 24	営農生産委員会
H30. 4. 19	営農生産委員会	H30. 10. 25	第8回定例理事会
H30. 4. 20	第2回定例理事会	H30. 11. 13	JA北海道大会
H30. 4. 24	巡回ドック(27日まで)	H30. 11. 19	宗谷管内役員研修会
H30. 4. 26	地区別懇談会(浜頓別)	H30. 11. 20	第9回定例理事会
H30. 4. 27	地区別懇談会(猿払)	H30. 11. 26	地区別懇談会(浜頓別)
H30. 5. 11	第18回通常総会	H30. 11. 27	地区別懇談会(猿払)
H30. 5. 11	営農生産委員会	H30. 12. 11	乳牛一斉調査
H30. 5. 11	第3回定例理事会	H30. 12. 20	営農生産委員会
H30. 5. 11	第2回監事会	H30. 12. 21	第10回定例理事会
H30. 5. 13	役員研修会(16日まで)	H31. 1. 7	新年交礼会
H30. 5. 30	営農生産委員会	H31. 1. 24	管内監事冬期研修会(25日まで)
H30. 6. 1	第4回定例理事会	H31. 1. 25	営農生産委員会
H30. 6. 4	管内監事協議会総会・夏期研修会	H31. 1. 25	管理経済委員会
H30. 6. 18	JA全国監査機構(20日まで)	H31. 1. 28	第11回定例理事会
H30. 7. 22	北オホーツク100Kmマラソン	H31. 1. 28	第6回監事会
H30. 7. 27	営農生産委員会	H31. 2. 20	信用リスク管理強化委員会
H30. 7. 31	第5回定例理事会	H31. 2. 20	営農生産委員会
H30. 8. 20	営農生産委員会	H31. 2. 20	管理経済委員会
H30. 8. 21	第6回定例理事会	H31. 2. 20	コンプライアンス委員会
H30. 8. 21	第3回監事会	H31. 2. 23	第12回定例理事会
H30. 8. 26	JAバンク杯パークゴルフ大会	H31. 2. 28	期末棚卸
H30. 8. 31	仮決算棚卸		
H30. 9. 12	JA東宗谷年金友の会ゲートボール大会		

東宗谷農業協同組合住所録

◎東宗谷農業協同組合本所

○ 住	所	枝幸郡浜頓別町大通2丁目19番地
○ 代 表	電 話	01634(2)2229
		(苦情受付・相談窓口)
○ F A X	番 号	01634(2)3109
○ F A X	番 号	01634(2)4006

☆Aコープ浜頓別店(ラ・ラック店)

○ 電 話	番 号	01634(2)0777
○ F A X	番 号	01634(2)3324

☆浜頓別生産資材店

○ 電 話	番 号	01634(2)2049
○ F A X	番 号	01634(2)3305

☆浜頓別燃料店

○ 電 話	番 号	01634(2)2316
○ F A X	番 号	01634(2)3010

☆浜頓別畜産事業所

○ 電 話	番 号	01634(2)3335
○ F A X	番 号	01634(2)4689

◎東宗谷農業協同組合猿払支所

○ 住	所	宗谷郡猿払村鬼志別西町51番地
○ 代 表	電 話	01635(2)3311
○ F A X	番 号	01635(2)3330

☆猿払生産資材店

○ 電 話	番 号	01635(2)3314
○ F A X	番 号	01635(2)2002

☆猿払畜産事業所

○ 電 話	番 号	01635(2)3210
○ F A X	番 号	01635(2)3668